

2018年3月期 第3四半期 決算説明会



DAY

2018/1/29

COMPANY

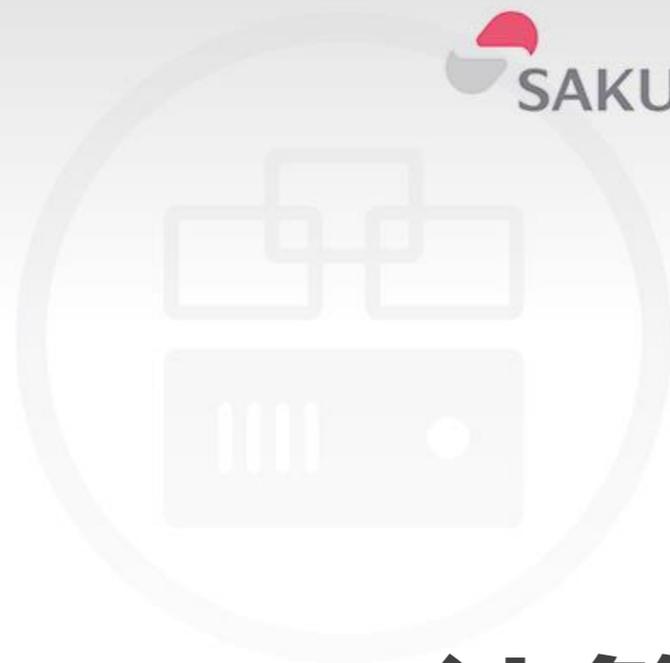
さくらインターネット株式会社
(3778)

DEPARTMENT

代表取締役社長

NAME

田中 邦裕



決算概況

決算ハイライト

連結業績

- 売上高 **12,633**百万円 (前年同期比 **27.7%** 増) ↑
- 営業利益 **529**百万円 (前年同期比 **35.7%** 減) ↓
- 経常利益 **399**百万円 (前年同期比 **42.6%** 減) ↓
- 親会社株主に帰属する 四半期純利益 **219**百万円 (前年同期比 **50.7%** 減) ↓

※2017年10月よりビットスター株式会社のPL連結開始

事業

- ・データセンター拠点集約化の完了 (2017年10月)
- ・石狩データセンター3号棟の稼働開始 (2017年11月)

- ① 高火力コンピューティングの成長、VPS・クラウドサービスが順調に増加、ITM社（※）及びビットスター社連結
- ② 石狩データセンター増床やサーバ・ネットワーク機器投資増加等に伴う減価償却費・リース料等の増加、前期でのエンジニアの増員や平均報酬増加
- ③ 前期における社内システム開発エンジニア、子会社営業人員の増加、大阪新本社の地代家賃の増加等

（※）2017年1月に連結子会社化したエヌシーアイ株式会社は、アイティーエム株式会社（以降ITM社）に社名を変更しております。

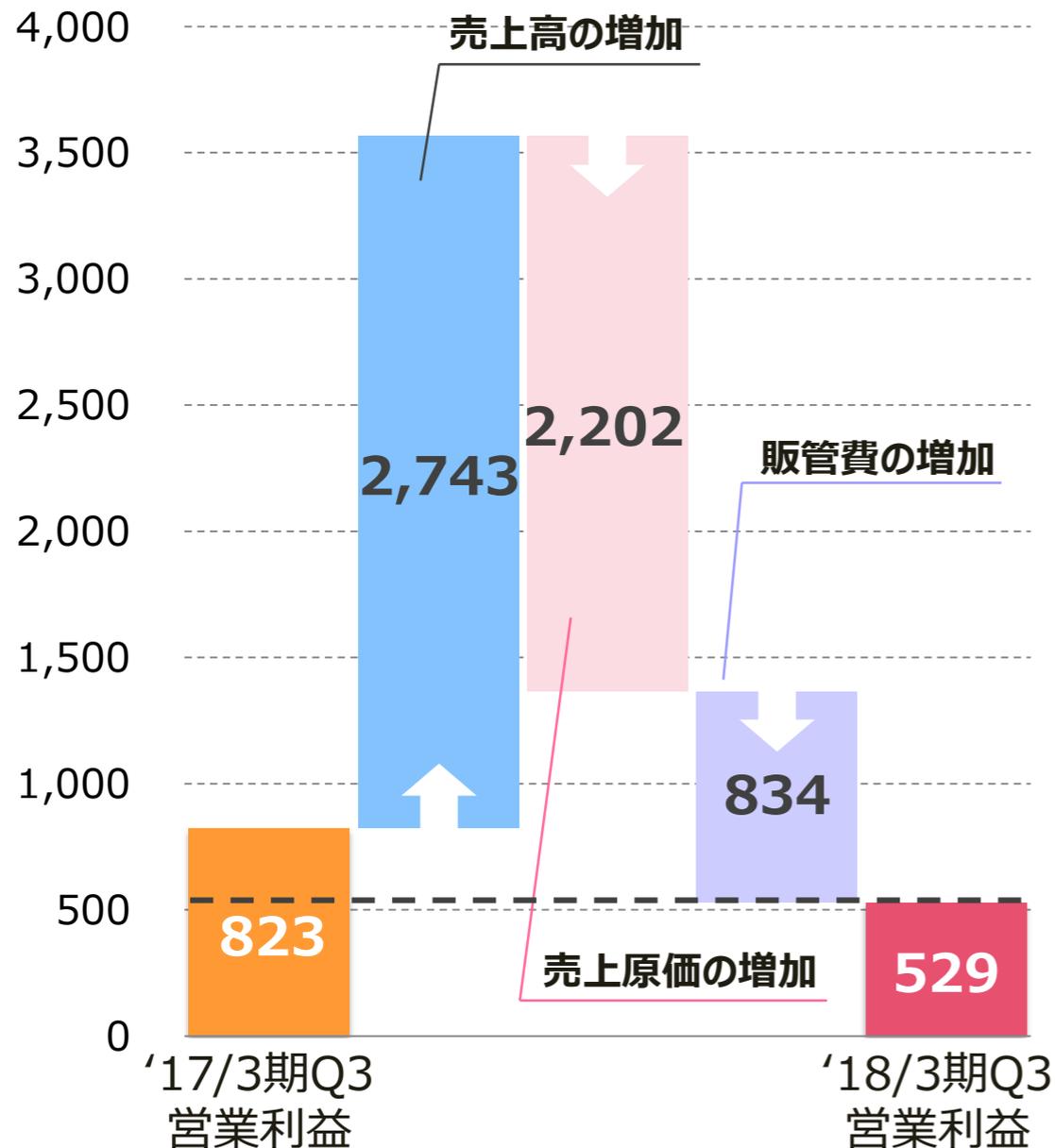
（金額：百万円）

科目名	'17/3期 Q3		'18/3期 Q3		前年同期比		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	9,889	100.0	12,633	100	2,743	27.7	①
売上原価	6,877	69.5	9,080	71.9	2,202	32.0	②
売上総利益	3,012	30.5	3,553	28.1	540	18.0	
販管費	2,188	22.1	3,023	23.9	834	38.1	③
営業利益	823	8.3	529	4.2	▲294	▲35.7	
経常利益	695	7.0	399	3.2	▲296	▲42.6	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	444	4.5	219	1.7	▲225	▲50.7	

2. 損益計算書（前年同期比）

営業利益の変動要因
（前年同期比）

（単位：百万円）



主な要因	金額 (百万円)
売上高の増加	2,743
売上原価の増加	2,202
データセンター増床やサーバ・ネットワーク機器投資増加に伴う減価償却費・リース料の増加	684
販売用機材の増加等	388
外注費（子会社、ハウジング対応業務委託）の増加	333
エンジニアの増員、平均報酬の増加等	327
サーバ・ネットワーク機器保守コスト等修繕費の増加	235
電力費の増加（スーパーコンピュータ案件等）	128
ドメイン調達コストの増加	49
回線費用の増加（子会社含む）	47
その他売上原価の増加	11
販管費の増加	834
社内システム開発エンジニア、子会社営業の増員等	392
地代家賃（大阪本社、子会社）の増加	179
組織体制見直しによる手数料の原販変更	58
減価償却費・リース料の増加	37
事務手数料（子会社）の増加	32
その他販管費の増加	136

- ① 借入金の返済、給与支給時期変更等による現金及び預金の減少
- ② サーバ・ネットワーク機器、大阪新本社関連設備等の増加
- ③ サーバ・ネットワーク機器のリース債務増加の一方、借入金返済により減少

(金額：百万円)

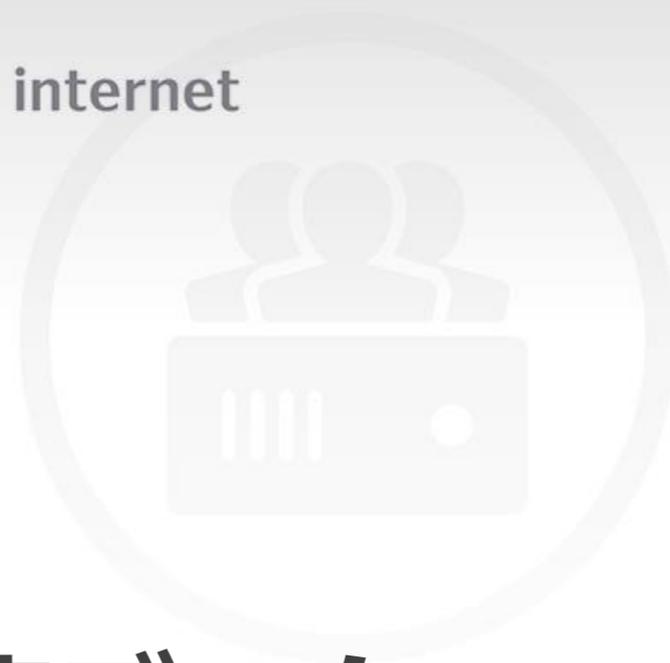
科目名	前期末 (‘17/3期)	当期Q3末 (‘18/3期)	増減額	科目名	前期末 (‘17/3期)	当期Q3末 (‘18/3期)	増減額
流動資産	7,961	7,543	▲418	①流動負債	7,300	7,558	258
固定資産	18,043	18,337	293	固定負債	11,095	10,571	▲524
(有形固定資産)	15,659	15,856	197	②負債合計	18,396	18,129	▲266
(無形固定資産)	1,295	1,339	43	純資産	7,609	7,750	141
(投資その他資産)	1,088	1,141	52	(うち、株主資本)	7,609	7,734	125
資産合計	26,005	25,880	▲124	負債純資産合計	26,005	25,880	▲124

① Q2に消費税還付の一方、当Q3で賞与支給、法人税納付

(金額：百万円)

項目	'17/3期				'18/3期			前四半期比 増減額
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	
営業CF	705	741	29	376	461	1,099	555	▲544 ①
投資CF	▲2,047	▲118	▲1,615	▲1,629	▲357	▲391	▲392	▲1
FCF	▲1,342	623	▲1,586	▲1,253	103	708	162	▲545
財務CF	▲16	▲395	1,228	3,533	▲459	▲495	▲464	30
現金等の 増加額	▲1,359	227	▲357	2,279	▲355	212	▲302	▲515
現金等の残高	2,718	2,946	2,589	4,868	4,513	4,726	4,423	

※FCF=営業CF+投資CF



業績関連データ

- ① 機器販売やハウジング、VPS・クラウドを中心に増加、ビットスター社連結開始
- ② データセンター最適化により賃料が減少の一方、販売用機材、減価償却費・リース料、ビットスター社人件費・賃料が増加
- ③ ビットスター社子会社化に伴う人件費及び賃料の増加等

(金額：百万円)

科目名	‘17/3期				‘18/3期			前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	増減額	増減率 (%)
売上高	3,224	3,298	3,366	4,072	4,014	4,105	4,513	408	9.9
売上総利益	974	1,013	1,024	1,164	1,130	1,168	1,254	86	7.4
構成比(%)	30.2	30.7	30.4	28.6	28.2	28.5	27.8		
営業利益	291	297	234	194	114	189	226	37	19.6
構成比(%)	9.1	9.0	7.0	4.8	2.9	4.6	5.0		
経常利益	251	253	190	108	65	154	180	25	16.7
構成比(%)	7.8	7.7	5.7	2.7	1.6	3.8	4.0		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	156	161	125	104	26	78	113	34	44.3
構成比(%)	4.9	4.9	3.7	2.6	0.7	1.9	2.5		
EBITDA	662	677	638	594	636	744	804	60	8.2

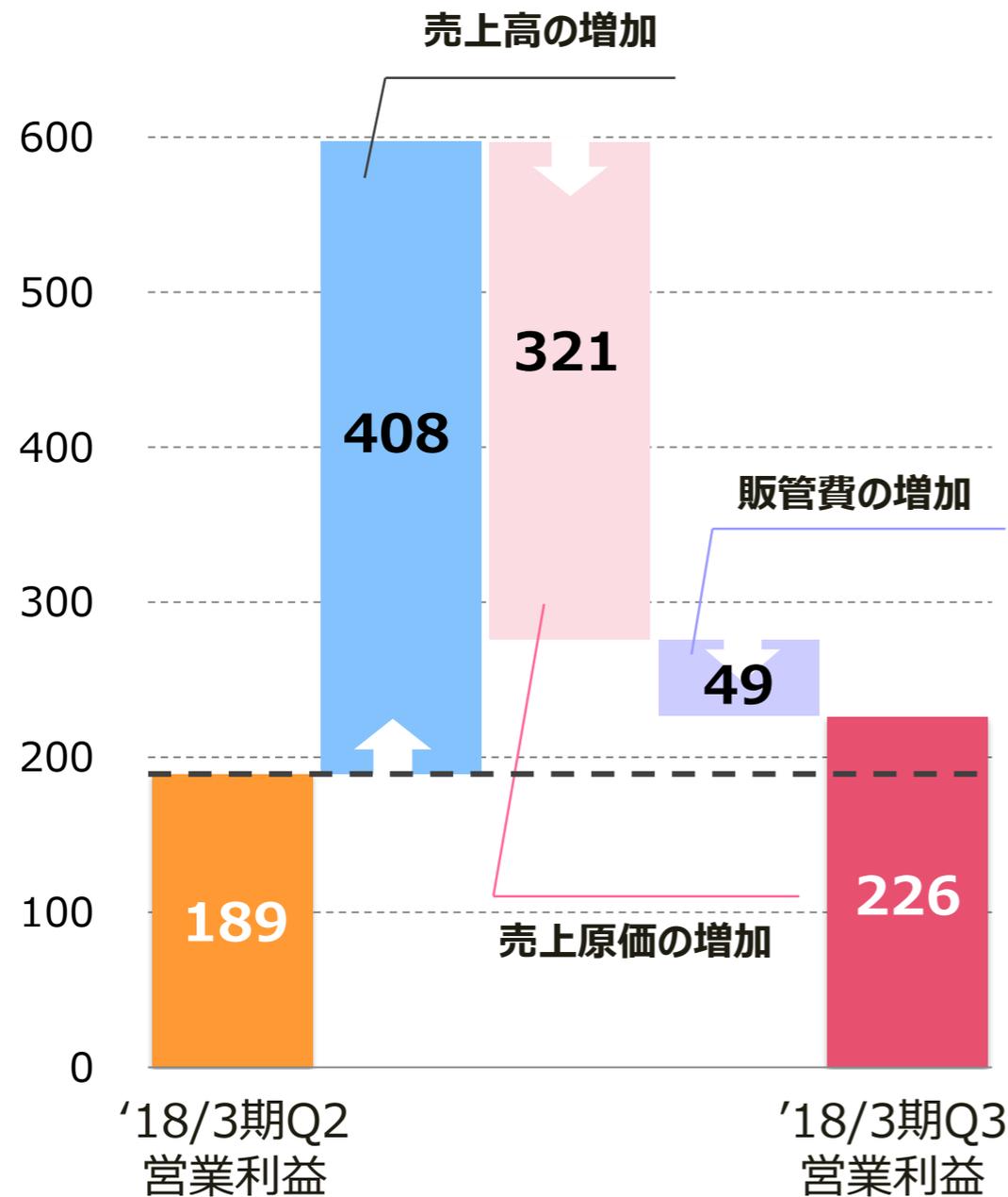
※ EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

1. 損益計算書（前四半期比）

(単位：百万円)

営業利益の変動要因 (前四半期比)

(単位：百万円)

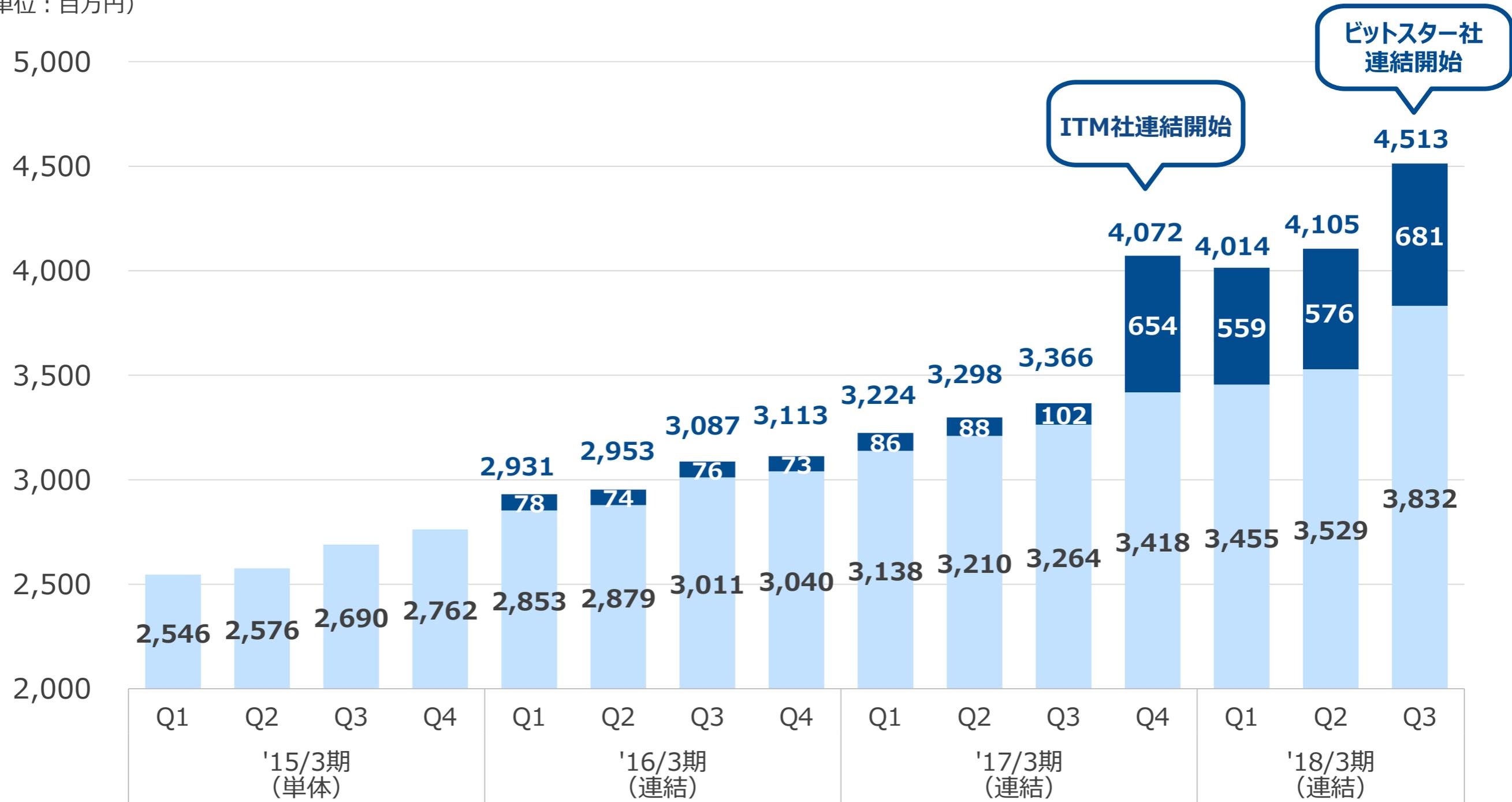


主な要因	金額
売上高の増加	408
売上原価の増加	321
販売用機材の増加	247
データセンター増床やサーバ・ネットワーク機器増加に伴う減価償却費・リース料の増加	54
ビットスター社子会社化に伴う人件費及び賃料の増加	47
データセンター最適化による賃料の減少	▲36
その他売上原価の増加	9
販管費の増加	49
ビットスター社子会社化に伴う人件費及び賃料の増加	25
人件費（ビットスター社以外）の増加	22
広告宣伝費の増加	5
その他販管費の減少	▲3

2. 売上高（四半期推移）

売上高（四半期推移）

(単位：百万円)



■ さくらインターネット ■ 子会社

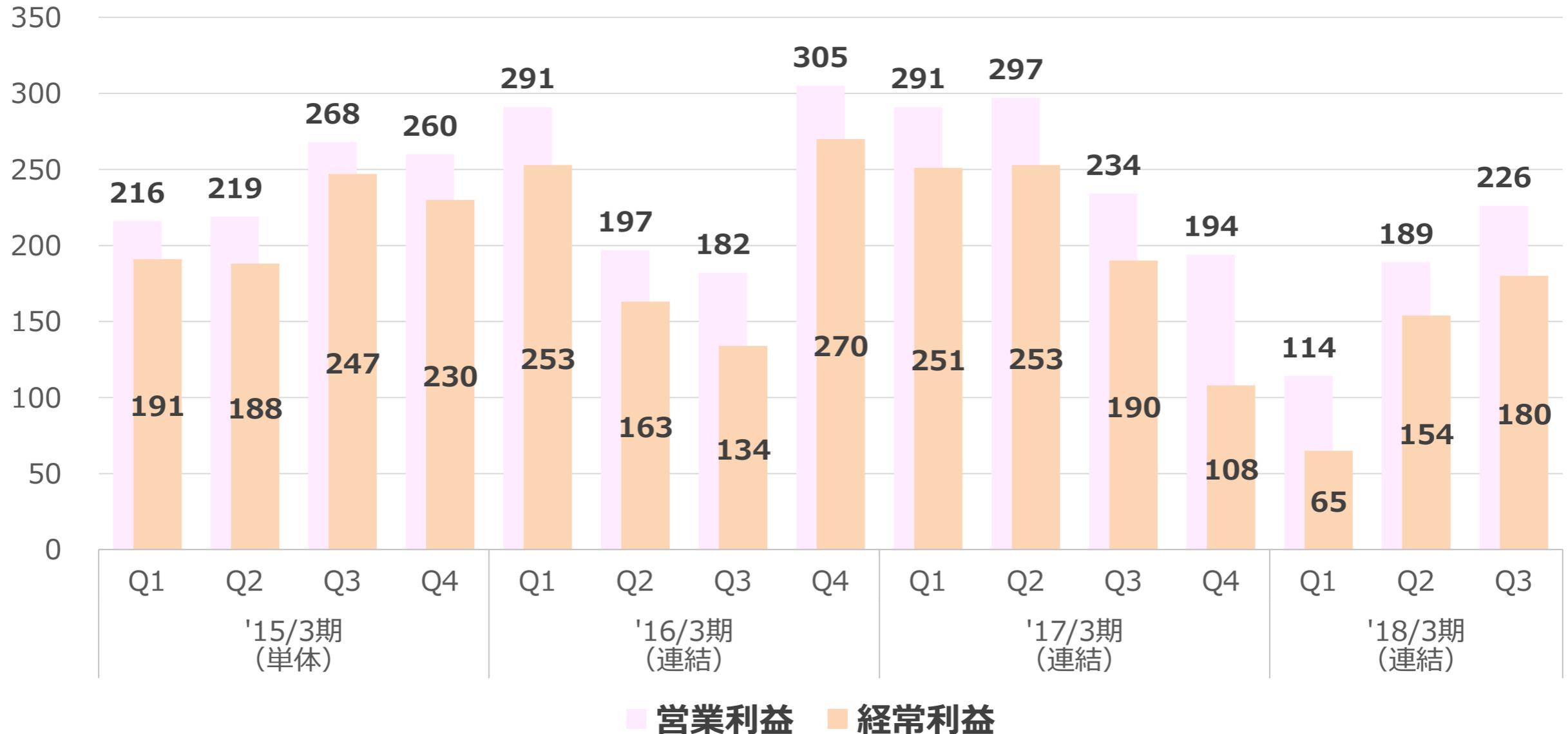
※ 子会社の数値は、子会社の外部売上を合計しております。

※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

3. 営業利益・経常利益（四半期推移）

営業利益・経常利益

(単位：百万円)



<参考資料> 子会社営業利益

(単位：百万円)

	'16/3期				'17/3期				'18/3期		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
営業利益	9	7	6	6	4	0	16	53	16	19	△6

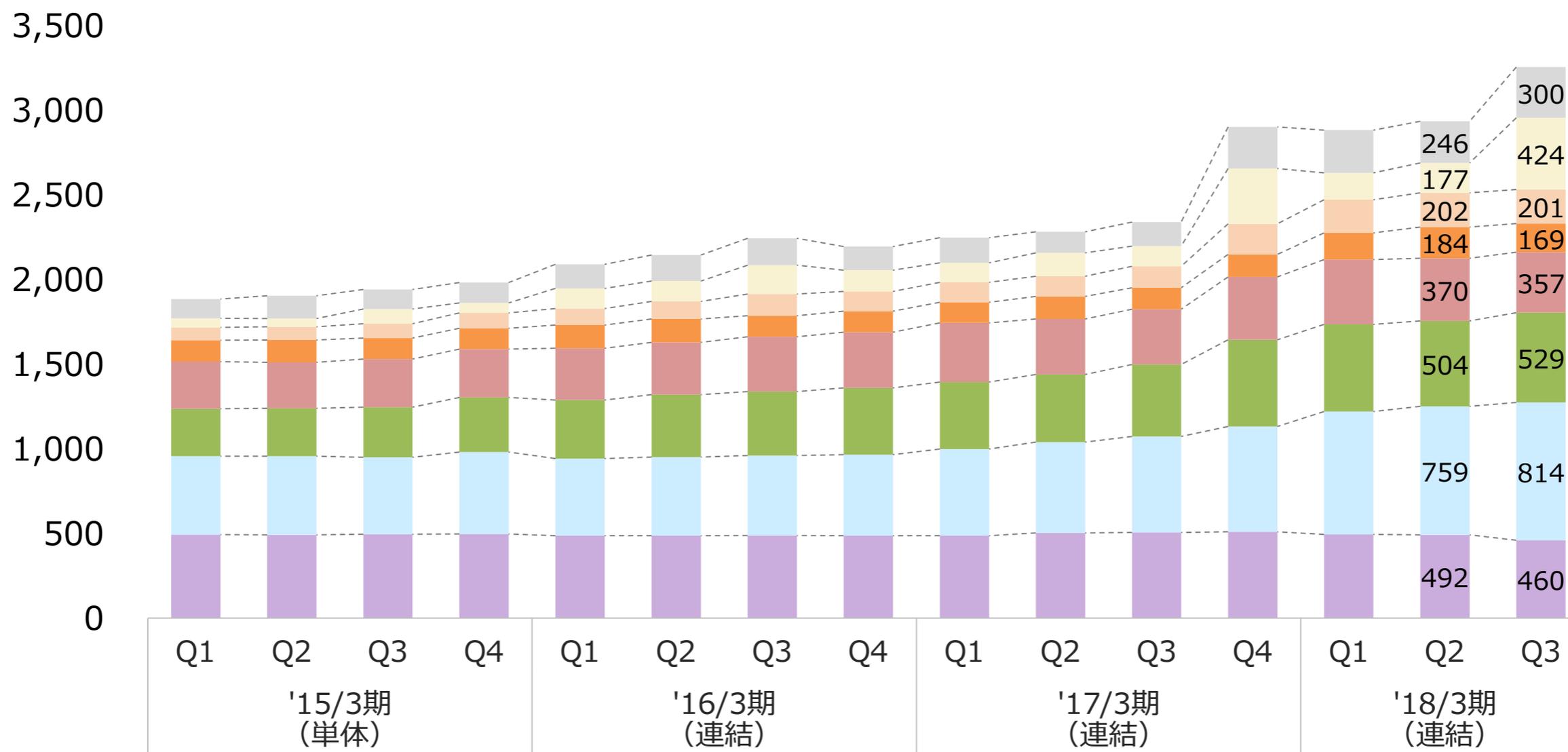
子会社の数値は、連結調整前の数値を合計しております。

※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

賃料、電力費が減少の一方、 販売商品原価、減価償却費・リース料、労務費等が増加

主要原価の内訳

(単位：百万円)



■ 賃料
 ■ 減価償却費・リース料
 ■ 労務費
 ■ 通信費
 ■ 電力費
 ■ 修繕費
 ■ 販売商品原価等
 ■ その他

※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

5. サービス別売上高（前四半期比）

- ① 既存サービスの初期費用売上は減少、高火力コンピューティング増加で横ばい
- ② ビットスター社連結開始、VPS・クラウドサービスの売上が順調に増加
- ③ 機器販売のスポット売上が発生、ビットスター社の連結開始

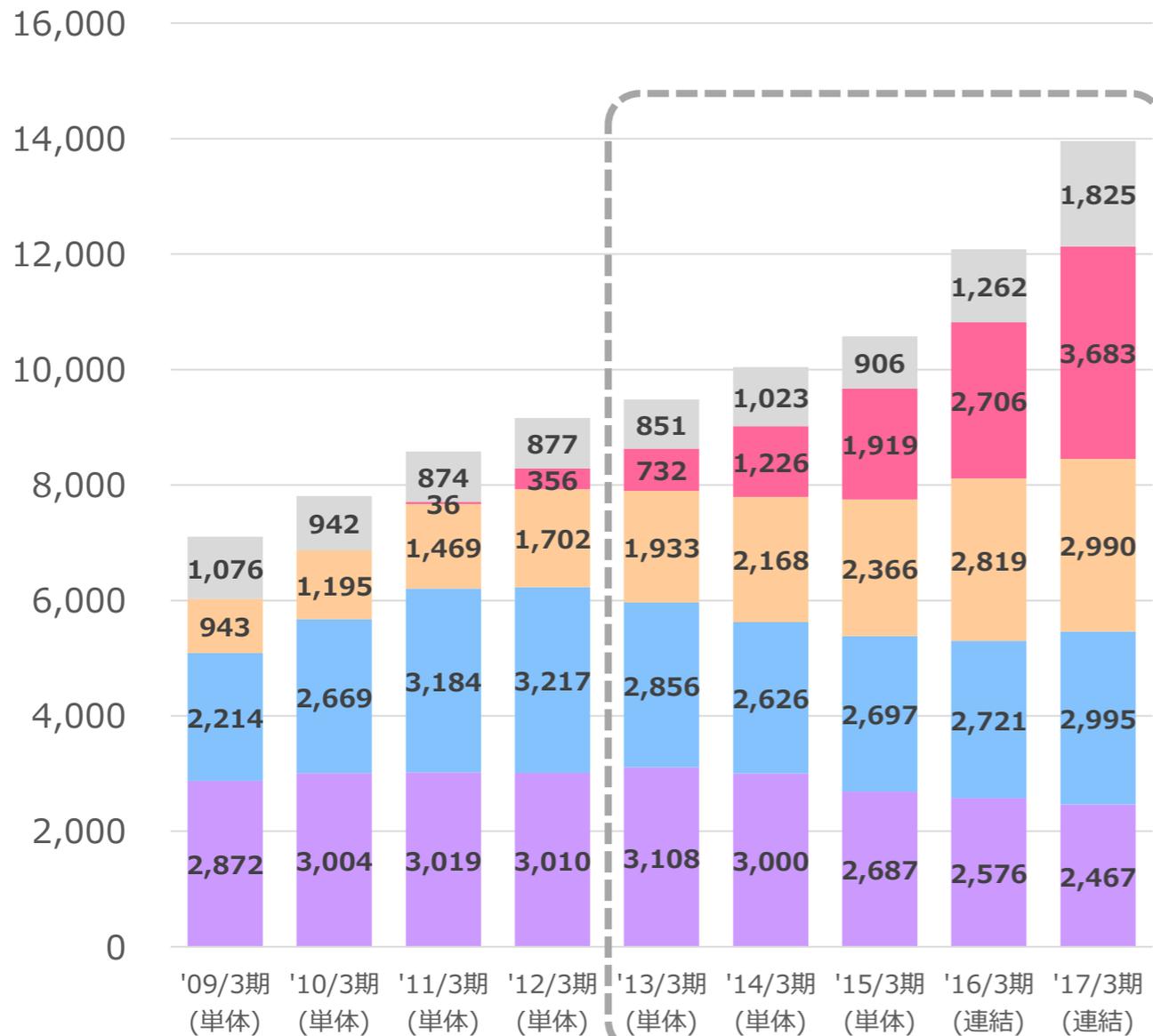
（金額：百万円）

サービス名	'17/3期				'18/3期			前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	増減額	増減率 (%)
ハウジング	600	605	593	666	607	607	622	14	2.4
構成比(%)	18.6	18.4	17.6	16.4	15.1	14.8	13.8		
専用サーバ	690	680	753	870	945	962	962	0	0.0
構成比(%)	21.4	20.6	22.4	21.4	23.6	23.5	21.3		
レンタルサーバ	729	742	751	766	774	782	787	4	0.6
構成比(%)	22.6	22.5	22.3	18.8	19.3	19.0	17.4		
VPS・クラウド	852	905	906	1,018	1,069	1,106	1,195	88	8.0
構成比(%)	26.4	27.4	26.9	25.0	26.6	27.0	26.5		
その他	350	364	361	749	617	646	946	300	46.5
構成比(%)	10.9	11.0	10.7	18.4	15.4	15.7	21.0		

VPS・クラウドサービスが順調に増加、 2018年3月期Q3よりビットスター社連結開始

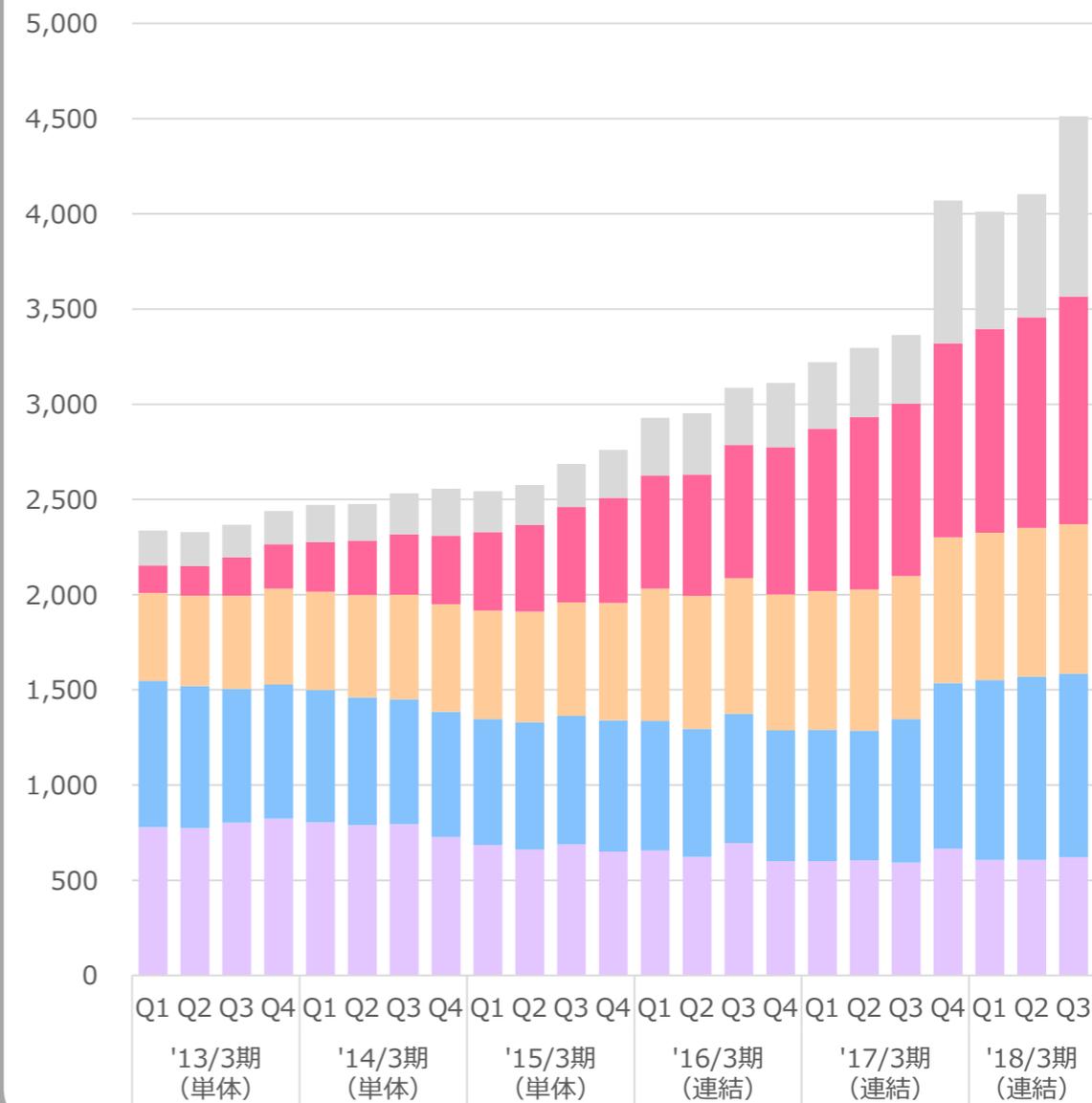
(単位：百万円)

サービス別売上 (年度)



(単位：百万円)

四半期推移



■ ハウジング ■ 専用サーバ ■ レンタルサーバ ■ VPS・クラウド ■ その他

※ 2009年3月期~2015年3月期は単体決算数値を記載しております。

投資の状況

(単位：億円)

投資内容		予算	実績	差異
データセンター	石狩3号棟	3	2	▲1
	石狩3号棟以外	5	2	▲3
	その他設備	8	2	▲6
サーバ、ネットワーク機器		35	20	▲15
IoT関連		1	1	0
事務所関連		3	2	▲1
その他（システム等）		2	2	0
合計		57	31	▲26

データセンター最適化を実施

人員計画

採用人数の状況

前期末より
69名増

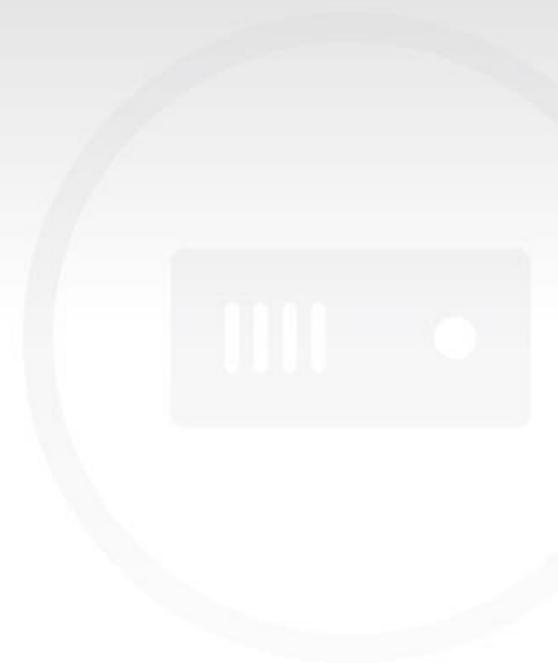
	'17/3末	'17/12末
従業員数 ※	495	564

■ 増減内訳

		増減（人）
当 社	エンジニア	+ 9
	営業・販促	+ 7
	管理	+ 1
子 会 社	Joe's社	+ 3
	ゲヒルン社	+ 2
	ITM社	+ 4
	ビットスター社	+ 43
計		+ 69

※ 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員となります。

ビットスター社連結



連結業績予想

平成30年3月期 通期業績予想は据え置き

■ 売上高：

- ・IoTサービスは当初想定とは異なるアプローチ（ライセンス提供等の提供形態多様化）を含め、普及・拡販に注力
- ・複数顧客からの引き合いによる案件の提案が進行中

■ 利益：

- ・データセンター最適化によるコスト圧縮等により足元は利益改善傾向
- ・成長に向けた先行投資は継続

(金額：百万円)

科目名	'18/3期 Q3実績 金額	'18/3期 通期 業績予想 金額	進捗率 (%)
売上高	12,633	19,300	65.5
営業利益	529	1,050	50.5
経常利益	399	870	46.0
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	219	530	41.3

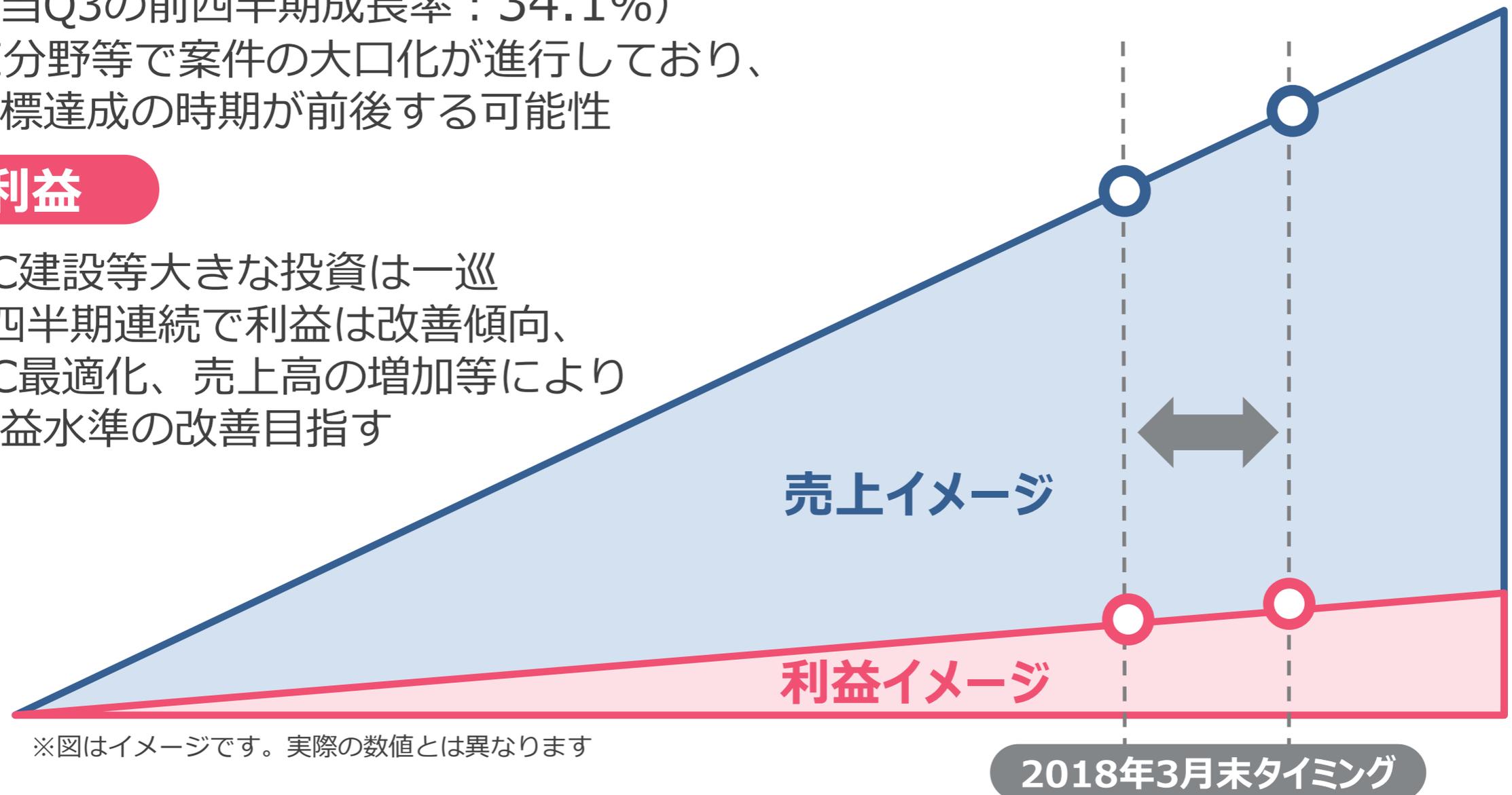
AI分野等、案件の大口化で目標達成の時期ズレの可能性

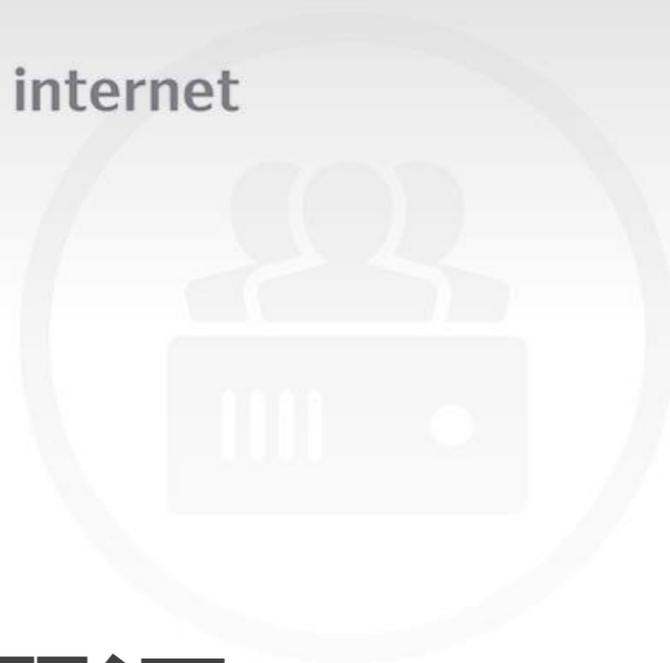
売上

- ・売上は順調に成長
(当Q3の前四半期成長率：34.1%)
- ・AI分野等で案件の大口化が進行しており、
目標達成の時期が前後する可能性

利益

- ・DC建設等大きな投資は一巡
- ・三四半期連続で利益は改善傾向、
DC最適化、売上高の増加等により
利益水準の改善目指す





事業概況

アライアンスによる機能強化で更なる成長図る

レンタルサーバ

● 無料SSL (10月)

ウェブサイト全体を暗号化する「常時SSL化」の拡大を受け、無料のSSLサーバー証明書「Let's Encrypt」の簡単設定機能を提供。
リリース後1週間で証明書発行数が10,000枚を突破

● バックアップ機能 (1月)

株式会社ユニマルと業務提携し、WordPressのスナップショットがとれる「バックアップ&ステージング powered by Snapup」を新機能として提供

今後の注力ポイント

「速い・安い」をより向上させる
サービスリニューアルの実施を予定

クラウド

● クラウド構成管理サービス (12月)

オプションサービスとして「HashiCorp Terraform」を利用したクラウド構成管理サービス「リソースマネージャー」を提供開始。
インフラ構築・管理にかかる時間を大幅に短縮可能

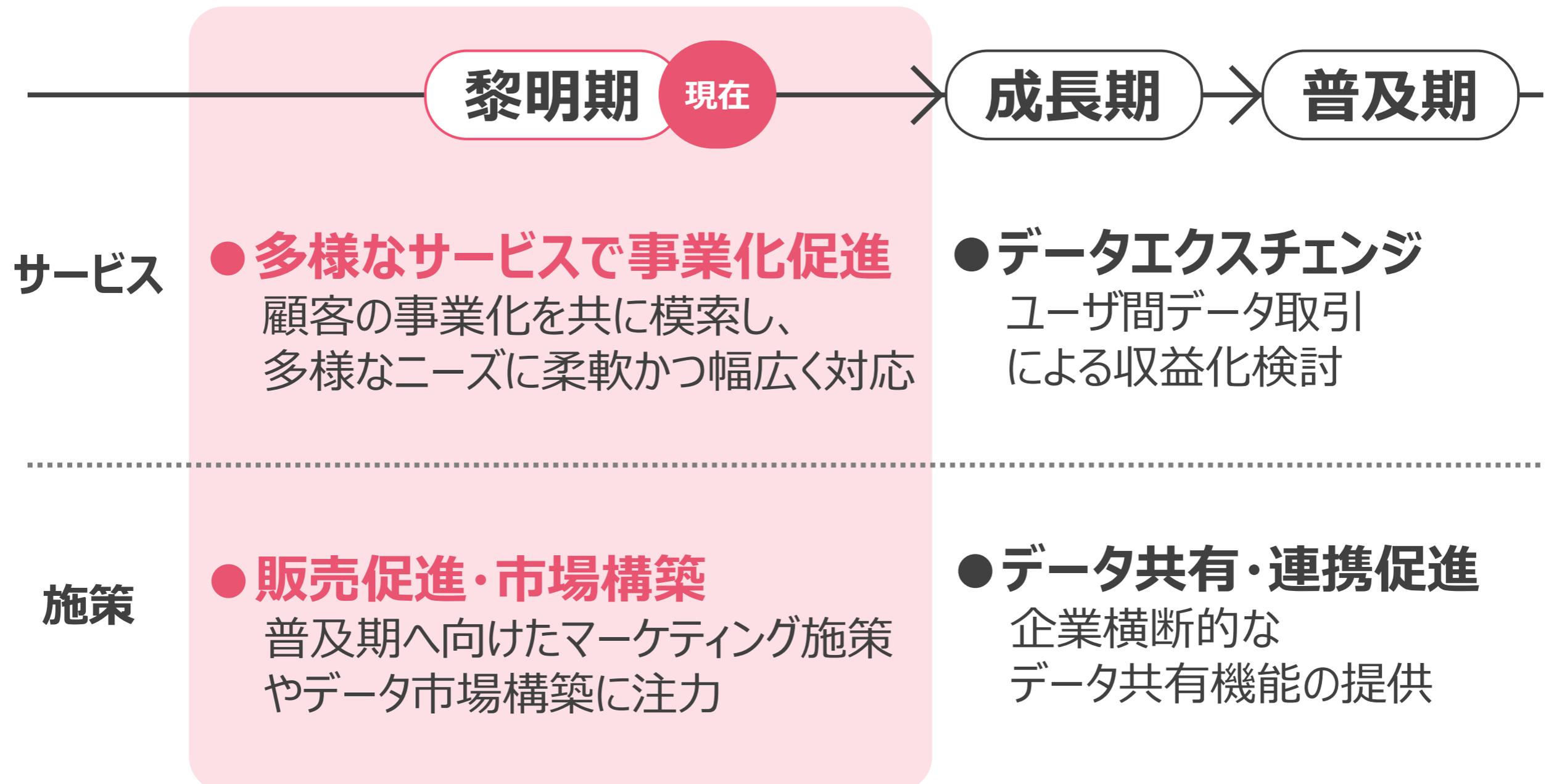
● オールインワン型ネットワークセキュリティソフトウェア (1月)

興安計装株式会社と協業。システム上のあらゆる脅威に対し、様々なネットワークセキュリティ機能を持つソフトウェア「Sophos UTM」を月額ライセンスで提供開始

今後の注力ポイント

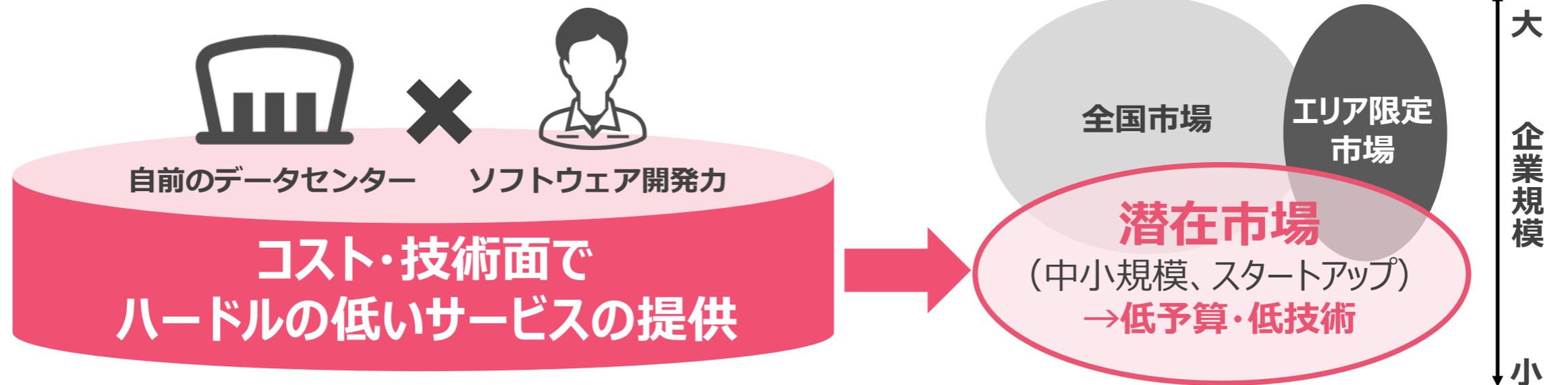
機能の追加を継続実施予定

顧客とともに事業化をすすめ、将来へ向けたデータ市場構築



低価格ですぐ使えるサービスの投入により市場の裾野拡大

- 自社開発比率の追求によるサービス低価格化の実現



直近の取り組み

- **セキュアなSIMサービスを低価格で提供実現（2月提供開始予定）**

- ・顧客の製品に入れるSIM「セキュアモバイルコネク」を提供。インターネットを経由せず、当社データセンターに通信可能
- ・通信速度制限なし、月額基本料金12円の低価格を実現
- ・利用シーンは監視カメラ、ドライブレコーダー、自動販売機などで、3～5年で100万台の契約目指す

- **LPWA活用で、市場に潜在するIoTニーズを発掘**

- ・低電力で広範囲通信が可能な、IoT普及に向け注目の規格、LPWA※のサービス開発に注力。LoRa対応モジュールの開発は順調に進捗
- ・予算、技術の確保が難しい市場をターゲットに、技術不要で低コストなサービスを提供予定
- ・北海道庁と当社はLPWAの推進について事業協定書を締結

※LPWA：Low Power Wide Area。低消費電力で広いエリアをカバーできる無線ネットワーク。代表的な規格として「LoRa」「SIGFOX」「NB-IoT」などがある

普及期へ向けたマーケティング施策・データ市場構築に注力

● 各種イベント開催等によるマーケティング施策を実施

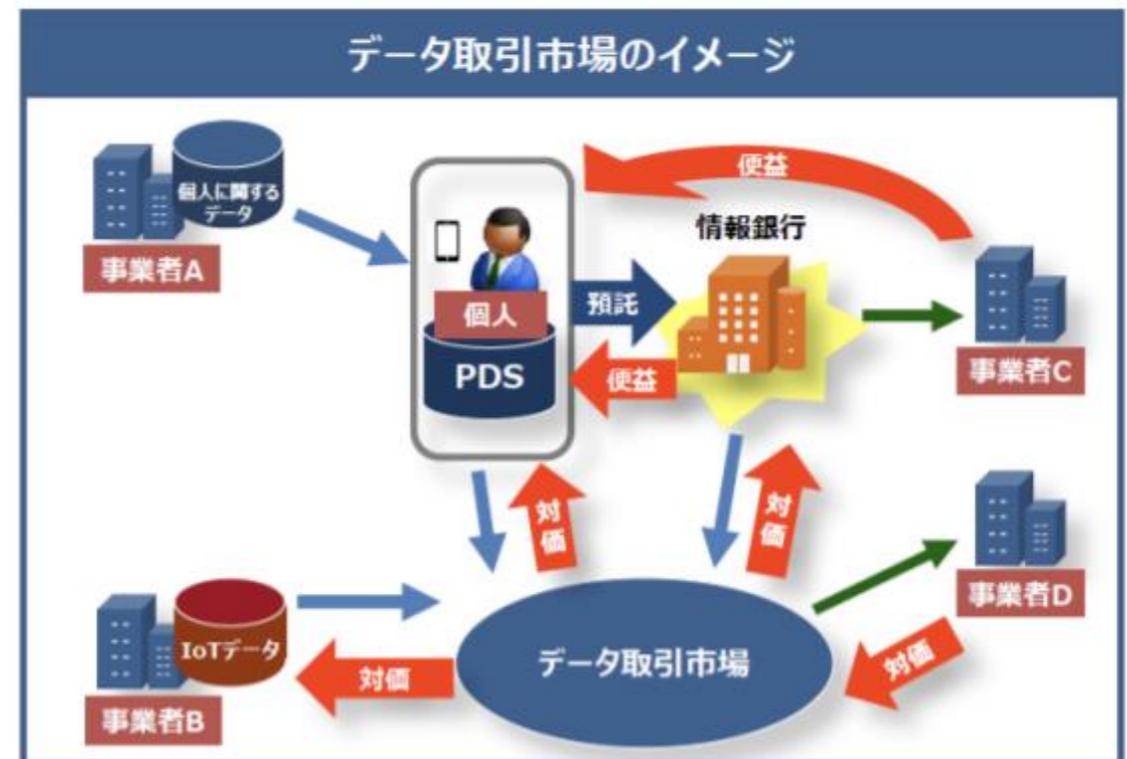
- ・ 大阪、東京、福岡を中心に「sakura.io」のハンズオンイベントを多数開催



▲各地で開催された「sakura.io」ハンズオンイベントの様子

● 官民一体でデータ流通市場の早期成立・活発化を推進

- ・ 経済産業省などが国の競争戦略として推進
- ・ 当社は、市場の運営ルールの策定や技術の標準化を推し進める「データ流通推進協議会」に利活用理事として参画



※ データ取引市場におけるデータ提供主体としては、事業者、個人、情報銀行が想定される。

出典：文部科学省
未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

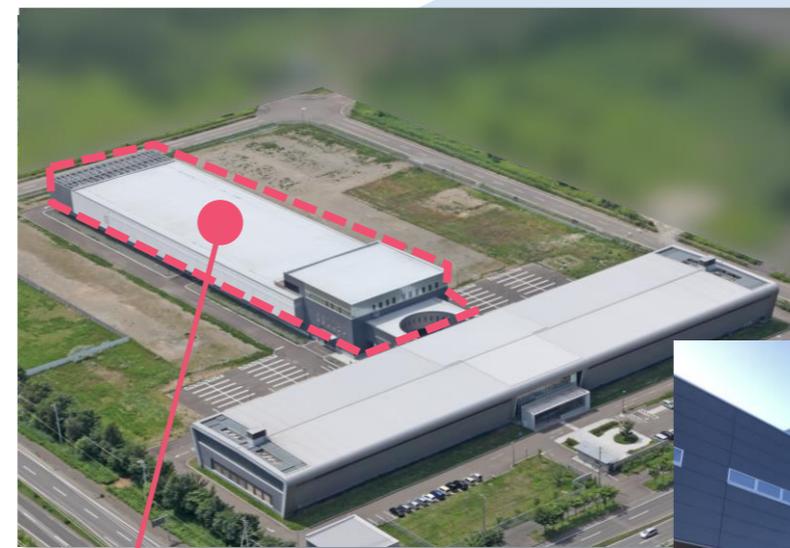
大型案件に対応し得るサービス・即応性・拡張性を用意

● 新モデルの提供開始 (高火力シリーズ/12月)

- ・NVIDIA社の最新GPU搭載モデル提供開始
「Tesla V100モデル」
(1個のGPUでCPU最大100個分の性能)
- ・第一顧客として、国立研究開発法人が利用
(データシステム開発および論文や研究データファイルの
解析・計算処理などの用途)

● 拡張性にすぐれた石狩データセンター 3号棟を活用

- ・2017年11月稼働開始 (8ゾーン中1ゾーン使用中)
- ・拡張性、柔軟性に優れ、AIや高火力コンピューティング等、
高電力密度の大型案件にも柔軟な対応が可能



◀ 石狩データセンター空撮
▼ 石狩データセンター外観



3号棟：約1,900ラック規模

【参考】ラック電力キャパシティ

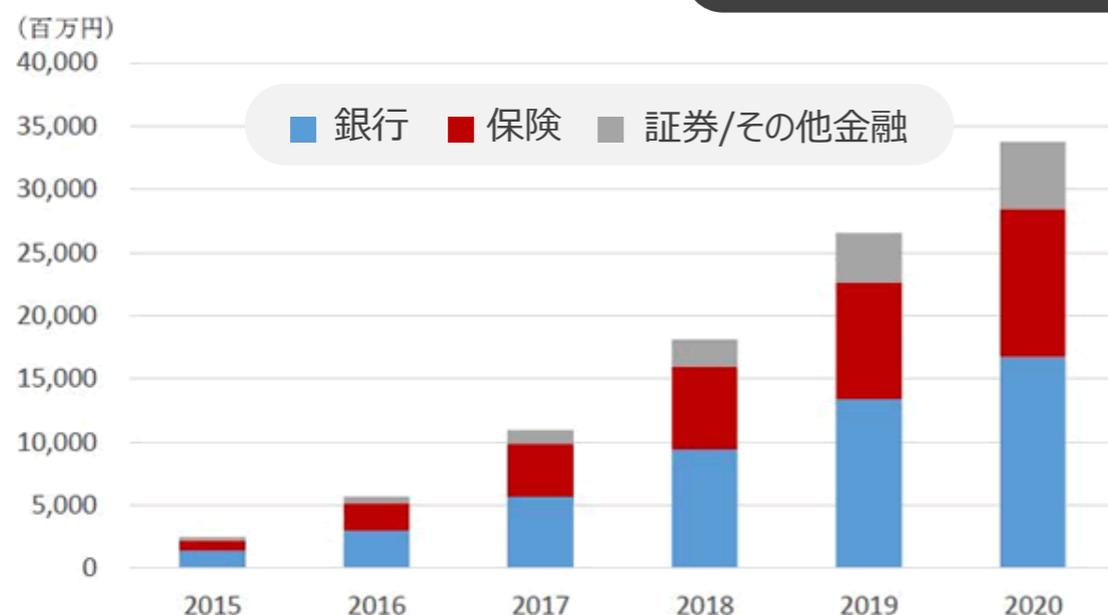
当社 石狩DC：平均6kVA以上
その他DC：3kVA以上

※高火力コンピューティングの 一部ラインナップ新規提供中止について

影響		内容
短期的	△	・進捗案件について短期的に影響 ・現在利用中の顧客へは引き続きフォロー
中長期的	○	・DCモデルへの集中により、中期的には 利益影響はポジティブな見込み

本格化するフィンテック分野の受け皿となり、成長目指す

国内金融機関「FinTech」関連IT支出予測



- ・2017年はメガバンク、カードなどで堅調
- ・**2017年以降**、国内金融機関での「FinTech」**活用が本格化**。
ITベンダーによるスタートアップ企業と金融機関との連携が更に重要
- ・**2020年には338億円**に拡大

出典：プレスリリース「～ FinTech活用に向けたIT支出が急拡大 ～ 国内金融IT市場予測を発表」(IDC Japan, February 2017)

当社の取り組み

● 国内初の業界団体「ブロックチェーン推進協会」に発起メンバーとして参画

日本国内におけるブロックチェーン技術の普及啓発、研究開発推進、関連投資の促進および海外のブロックチェーン団体との連携などを目的に設立された「ブロックチェーン推進協会」に、2016年4月、当社は発起メンバーとして参画。インフラサービスを提供し、ブロックチェーンの普及促進を支援していく。また、当社は2015年12月に、テックビューロ株式会社との協業を発表し、同社が開発するプライベート・ブロックチェーンのクラウド化技術「mijinクラウドチェーン」の実証実験環境のインフラサービスとして「さくらのクラウド」を提供。現在も引き続き実証実験を継続中

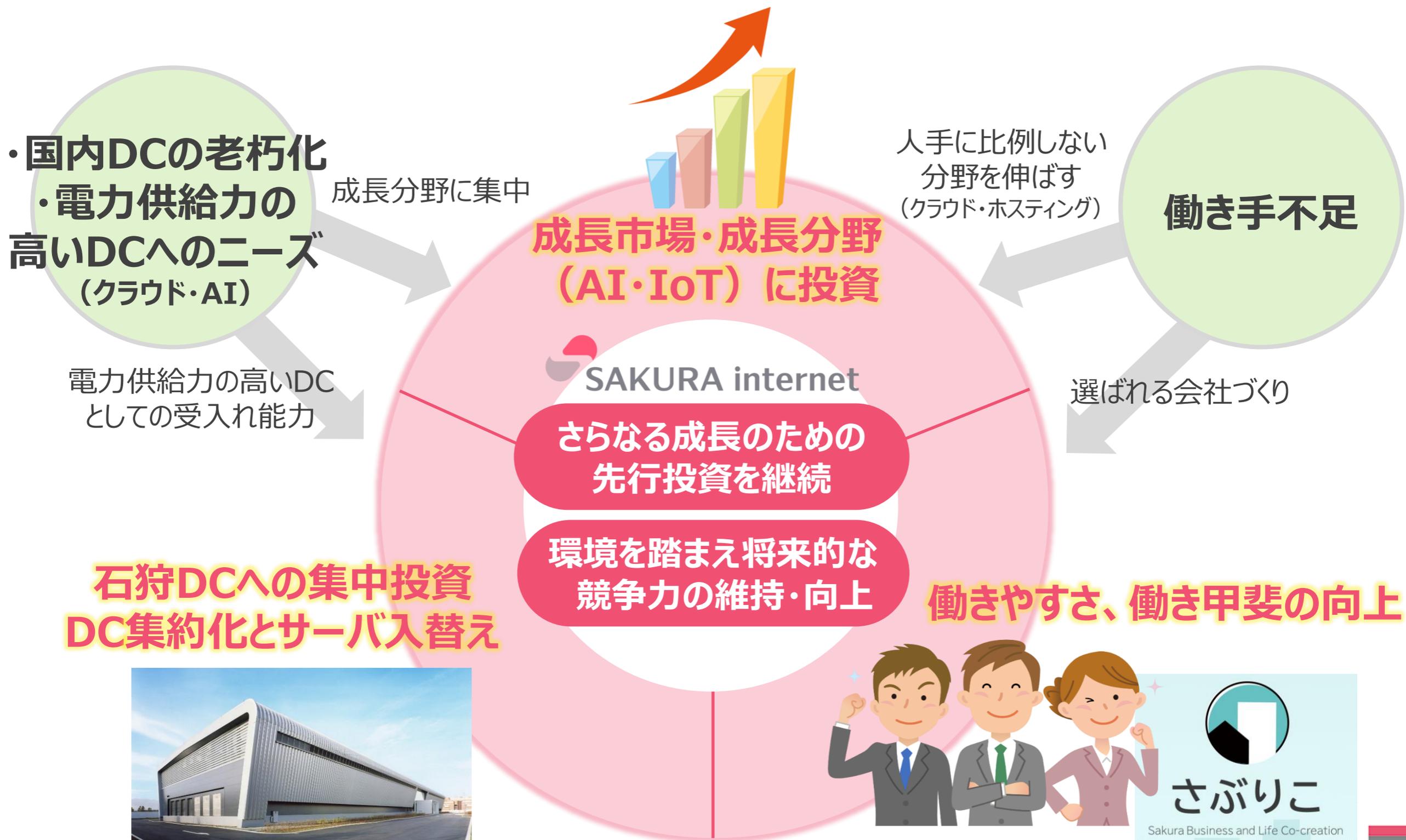
● 国内初のICO※1支援ソリューションをICO協議会のメンバーとして支援

2017年8月にテックビューロ株式会社は、企業がICOにより資金調達を実施するのに必要なブロックチェーン技術導入を一からサポートするソリューションとして「COMSA (コムサ)」を発表。当社はICO協議会※2のメンバーとして、主にインフラ提供の面で支援

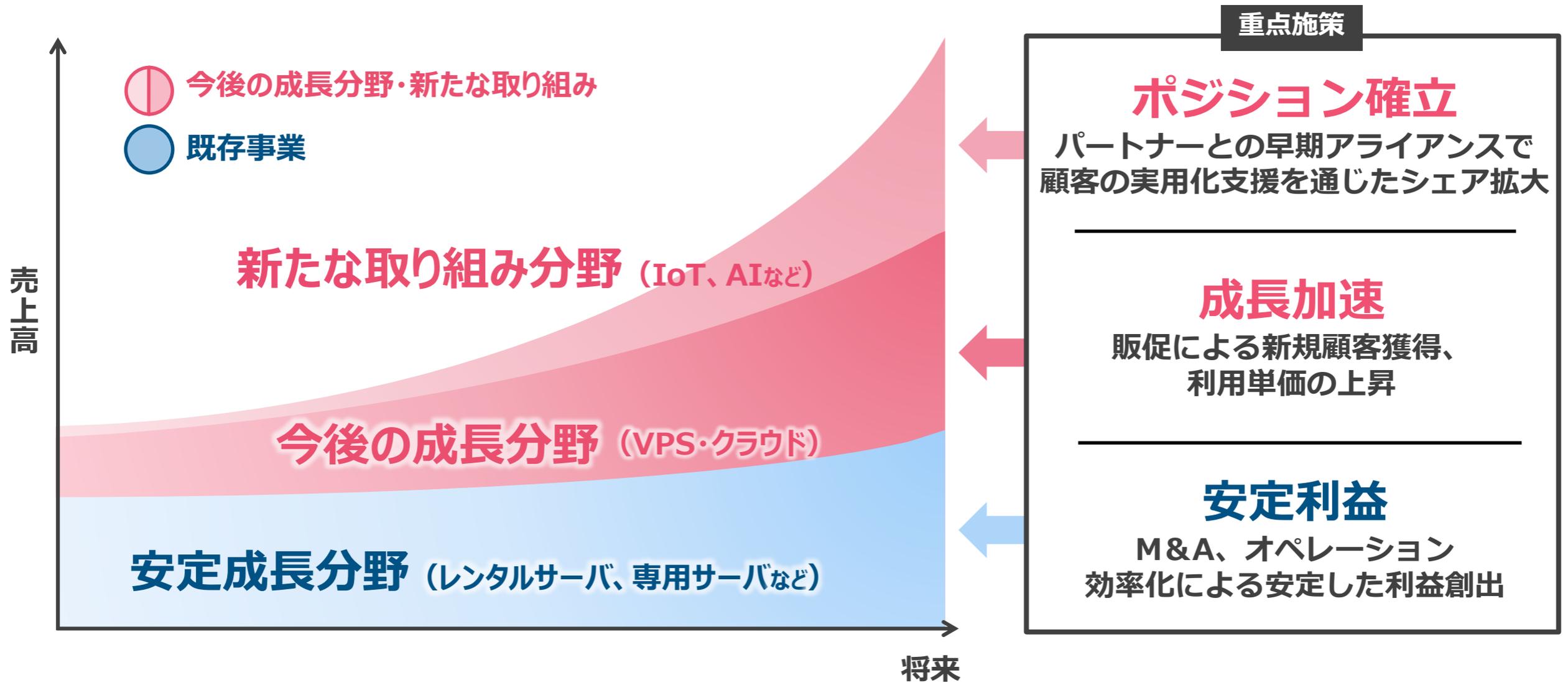
※1…ICO (イニシャル・コイン・オファリング) …企業などが仮想通貨を発行して資金調達を行う新たな資金調達方法

※2…今後のICOの発展のため、テックビューロ社を中心に協議会を設置。ICOプロジェクトの誘致の他、今後のICOや同業界についての協議を行う

環境変化を踏まえ、成長のための投資、働きやすさ向上に注力



既存の分野と新たな分野の両輪で成長



さらにその先の成長イメージ

データへのアクセスに不可欠なプラットフォームへ
(ex.データ取引所)



参考資料

インターネットインフラの提供を事業ドメインとして、 大阪、東京、北海道の3都市に5つのデータセンターを展開

1996 ● さくらインターネット創業

1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業。

1999 ● 株式会社を設立 ● 最初のデータセンター開設

1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設。

2005 ● 東証マザーズ上場

2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。

2011 ● 石狩データセンター開設

2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設。

2015 ● 東証一部に市場変更

2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更。

2016 ● 創業20周年

2016年12月、創業20周年。



会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本 社 所 在 地	大阪市北区大深町4番20号
創 業 年 月 日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上 場 年 月 日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資 本 金	22億5,692万円
従 業 員 数	564名 (連結)

(※2017年12月末日現在)

当社のサービスは大きく2種類

サーバをサービスとして提供する

ホスティング

物理ホスティング

レンタルサーバサービス



1台のサーバを
複数の顧客で利用

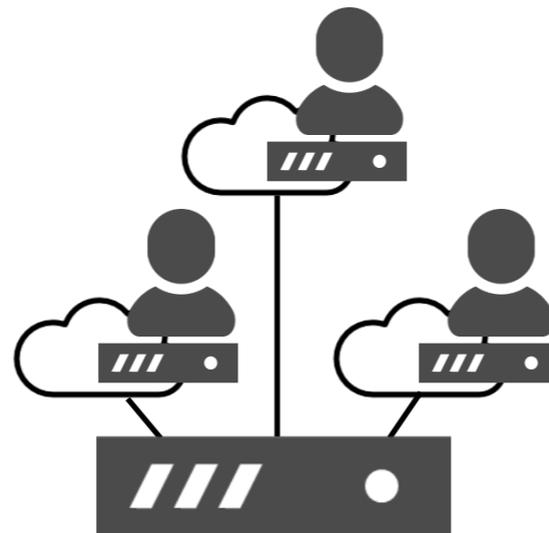
専用サーバサービス



1件の顧客がサーバを
1台専有して利用

仮想ホスティング

VPS・クラウドサービス

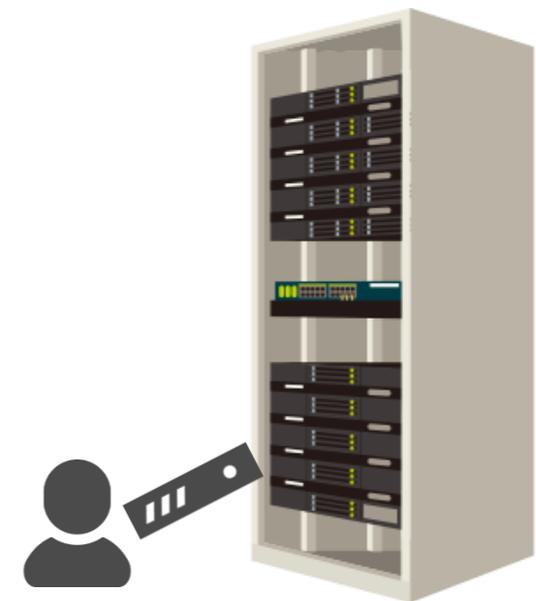


物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築することで
専用サーバのように利用

顧客のサーバを預かる

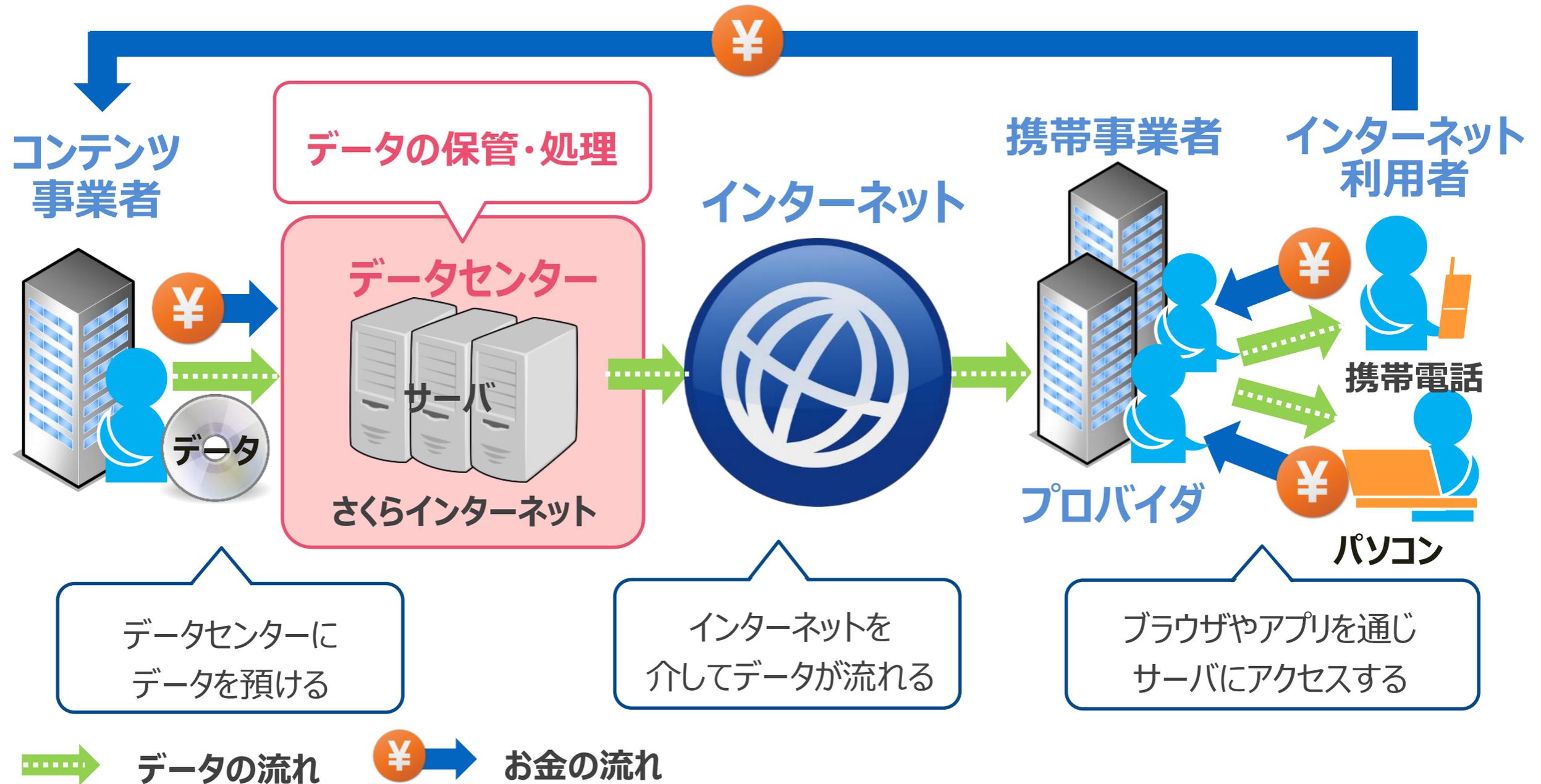
コロケーション

ハウジングサービス

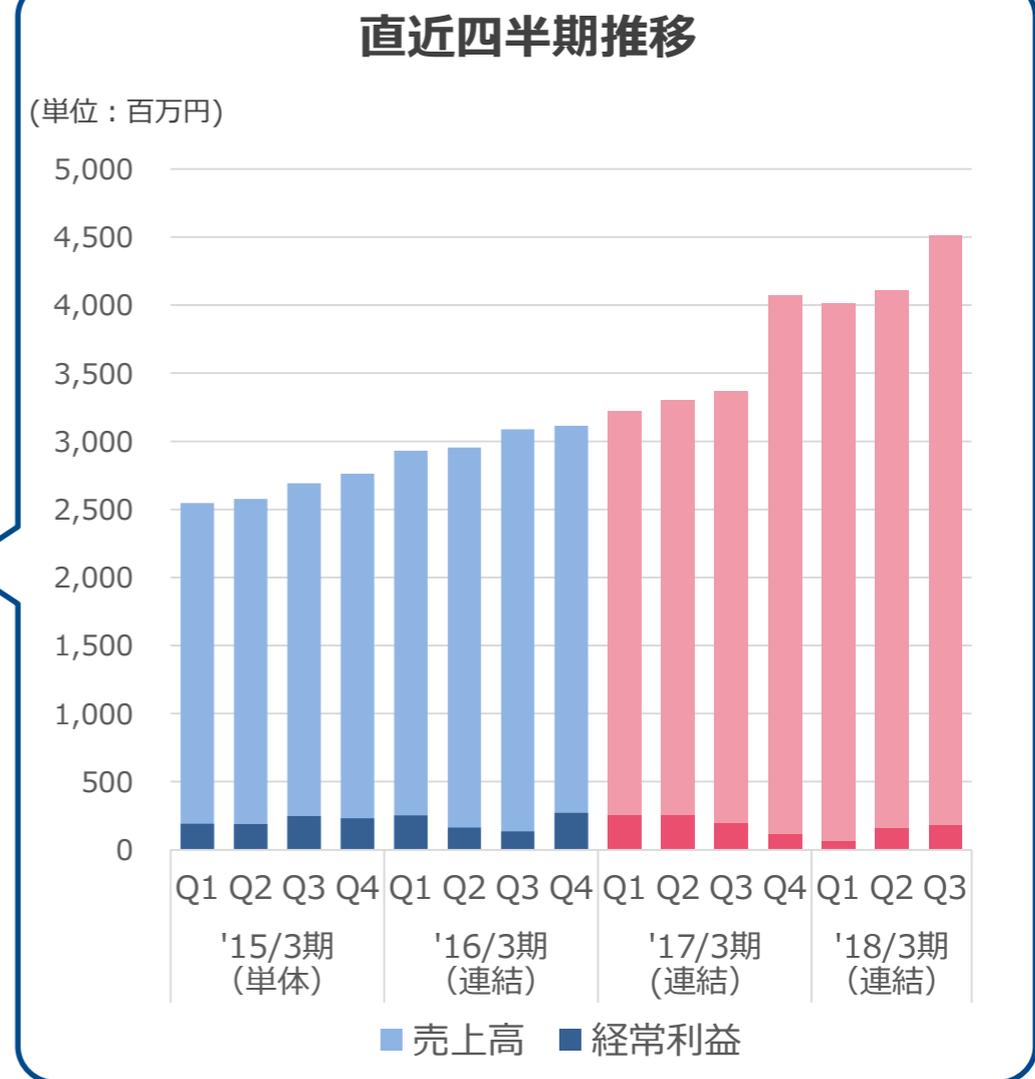
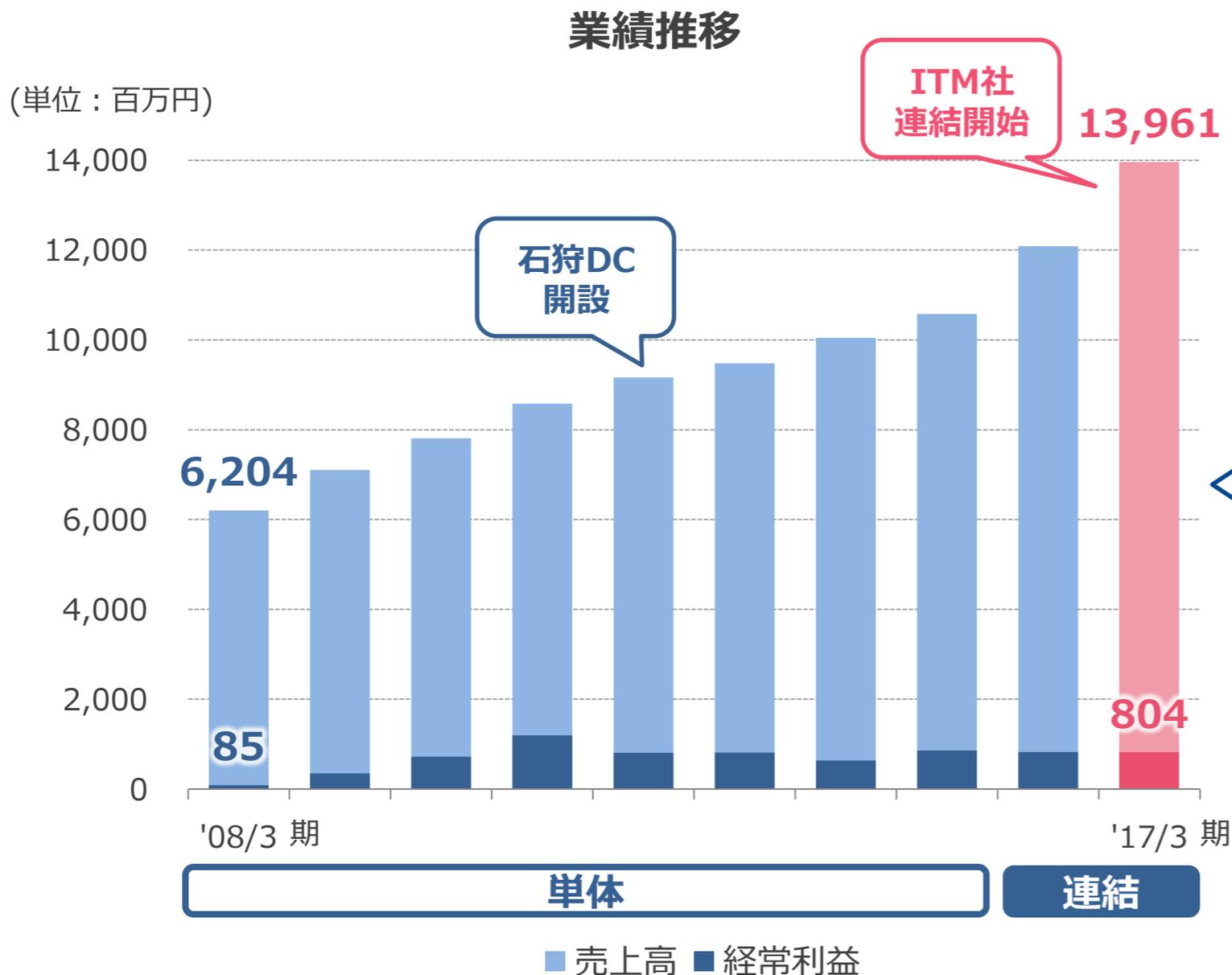


顧客のサーバをデータセンター内に預かり、ラックスペース、通信回線、電源などを貸与

利用者はインターネットを通して、データセンターにあるサーバ上のデータへのアクセスやデータ処理を行う



市場機会の拡大とともに売上高も安定成長 今後はさらに成長を目指す

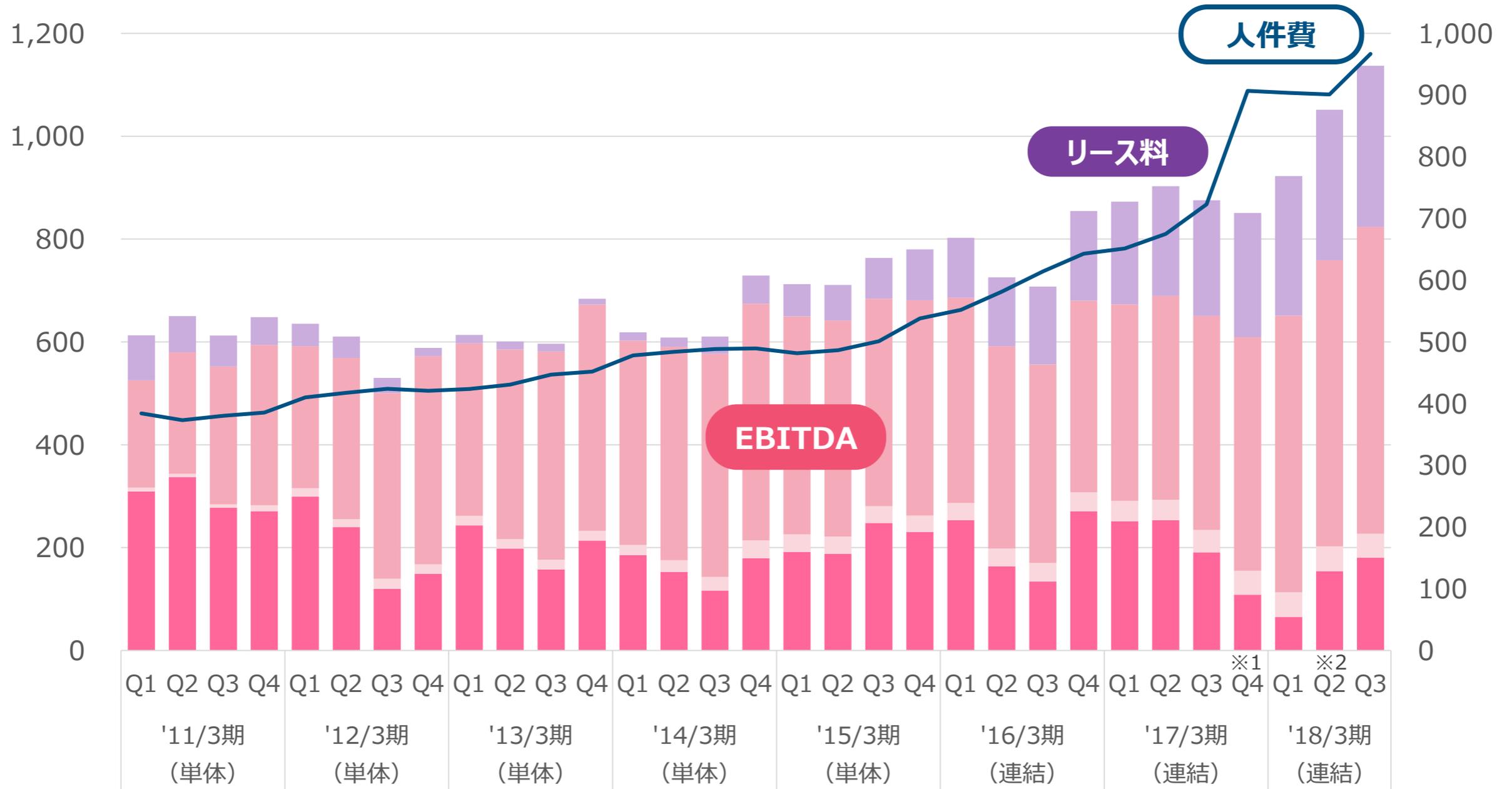


※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

EBITDA・リース料・人件費の推移

EBITDA
(単位：百万円)

人件費
(単位：百万円)



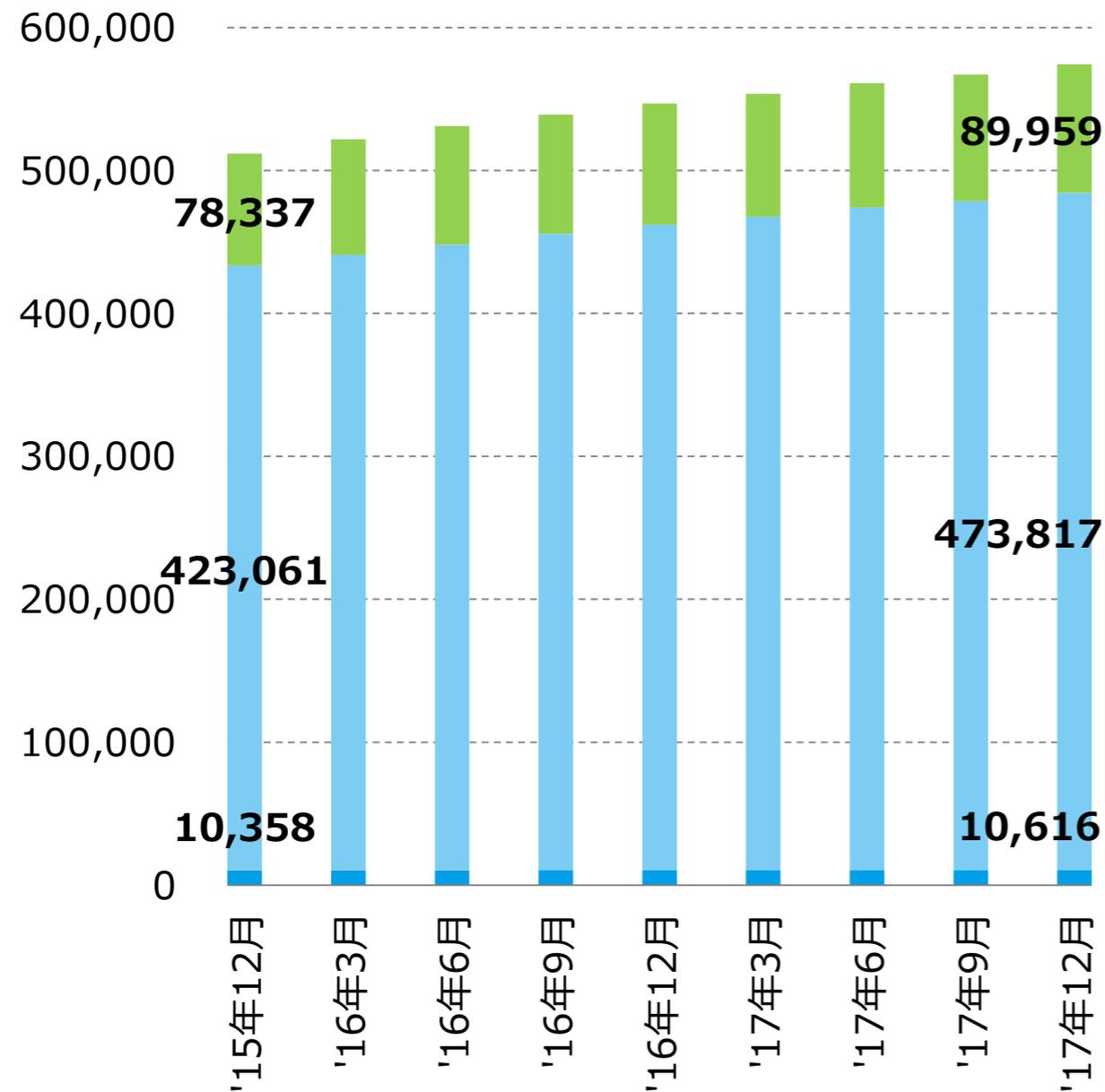
EBITDA ■ 経常利益 ■ 支払利息 ■ 減価償却費 ■ リース料 — 人件費

※1・・・2017年3月期第4四半期より、ITM社を連結子会社化

※2・・・2018年3月期第2四半期末よりビットスター社を連結子会社化

利用中件数

(単位：件数)

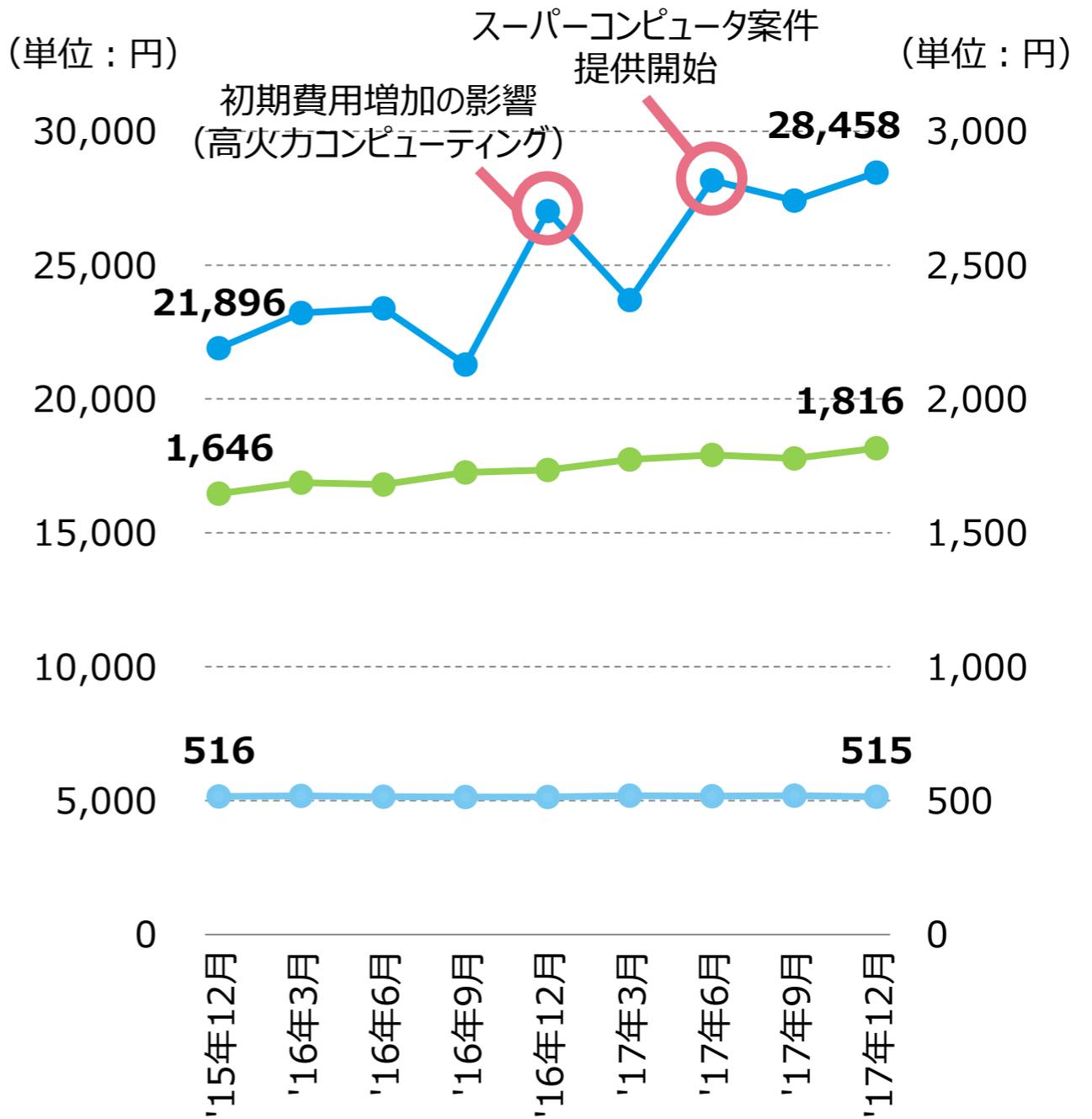


■ 専用サーバ ■ レンタルサーバ ■ VPS

平均単価

(単位：円)

(単位：円)

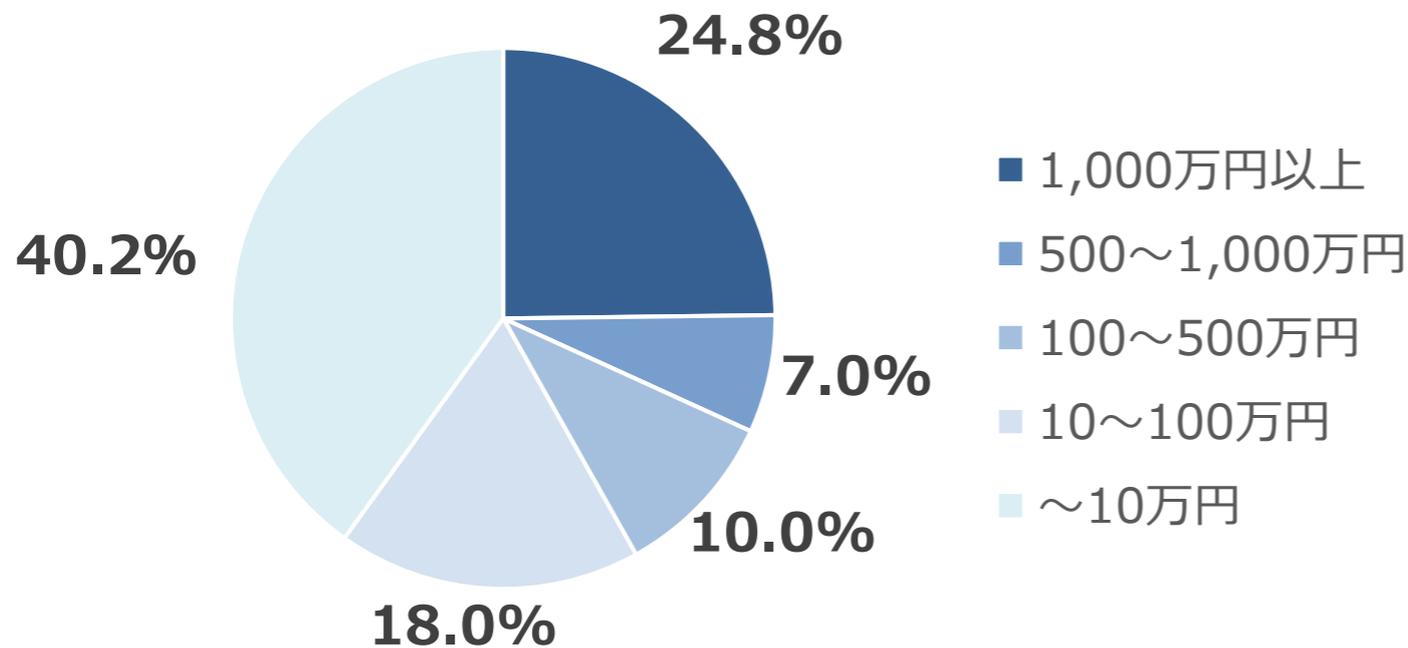


● 専用サーバ ● レンタルサーバ ● VPS

※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

小口顧客の売上構成比が高く、特定の業種に依存しない顧客構成

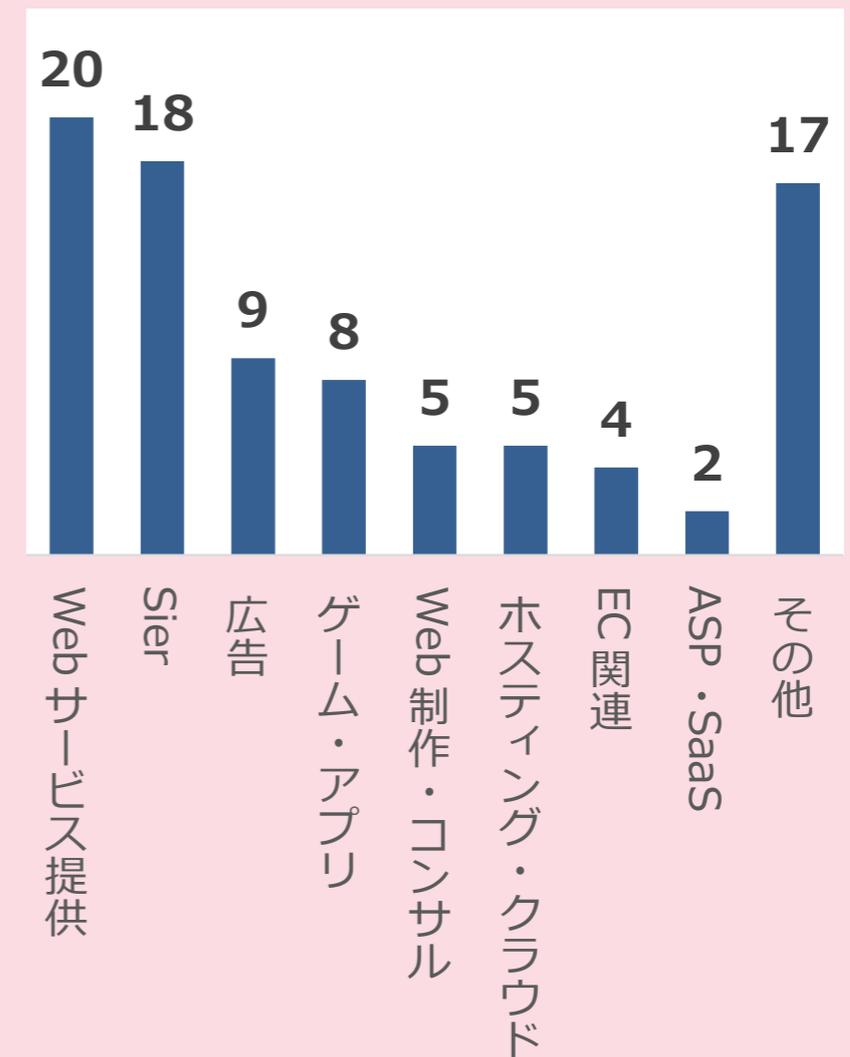
月額料金別データ
(売上構成比)



月額料金	事業者数			
	'17年3月	'17年6月	'17年9月	'17年12月
1,000万円~	5	6	6	6
500~1,000万円	11	9	10	13
100~500万円	72	73	68	69

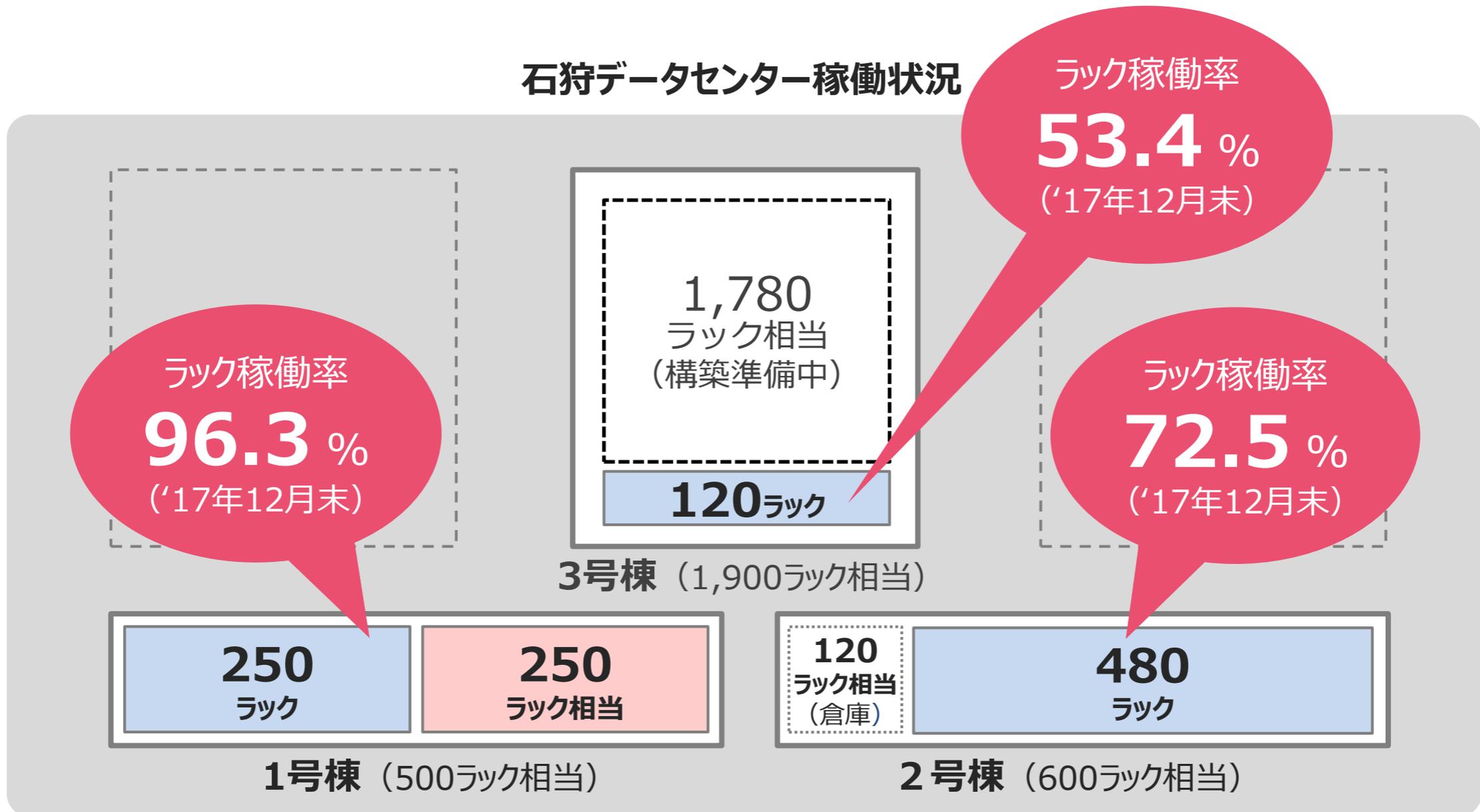
※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

業種別
月額料金100万円以上の顧客数



1号棟は高稼働率を維持。2号棟は稼働率上昇中。
3号棟は2017年11月稼働開始

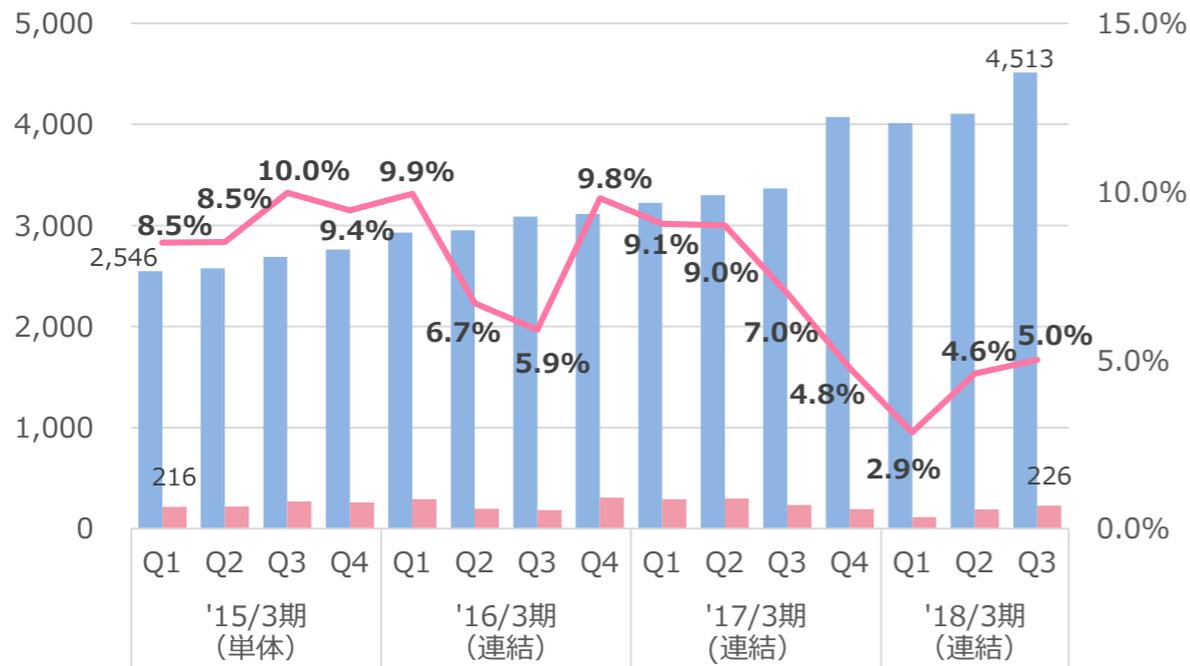
石狩データセンター稼働状況



- ホスティング・リモートハウジングの提供スペース
- 大規模ハウジング案件の提供スペース

売上高営業利益率

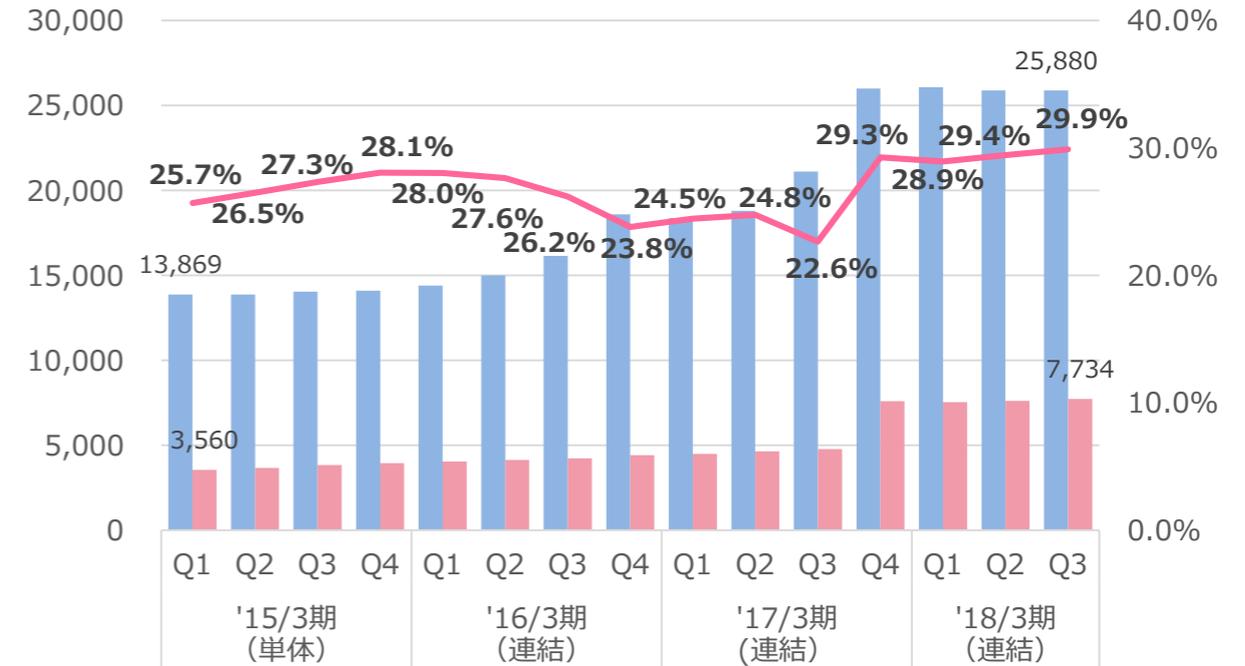
(単位：百万円)



■ 売上高 ■ 営業利益 — 売上高営業利益率

自己資本比率

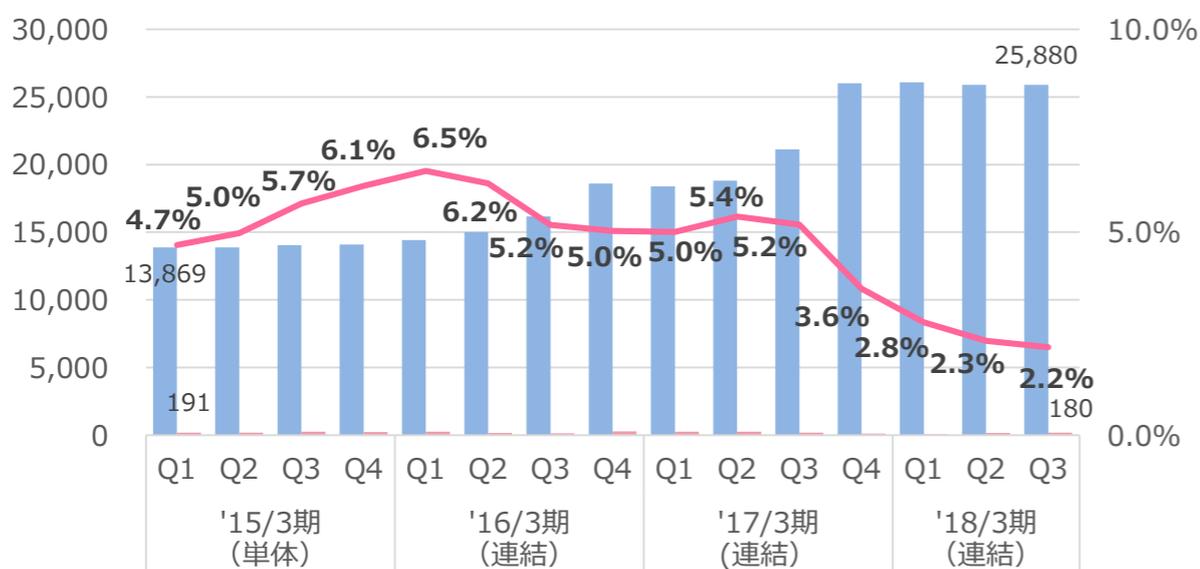
(単位：百万円)



■ 総資産 ■ 自己資本 — 自己資本比率

総資産経常利益率

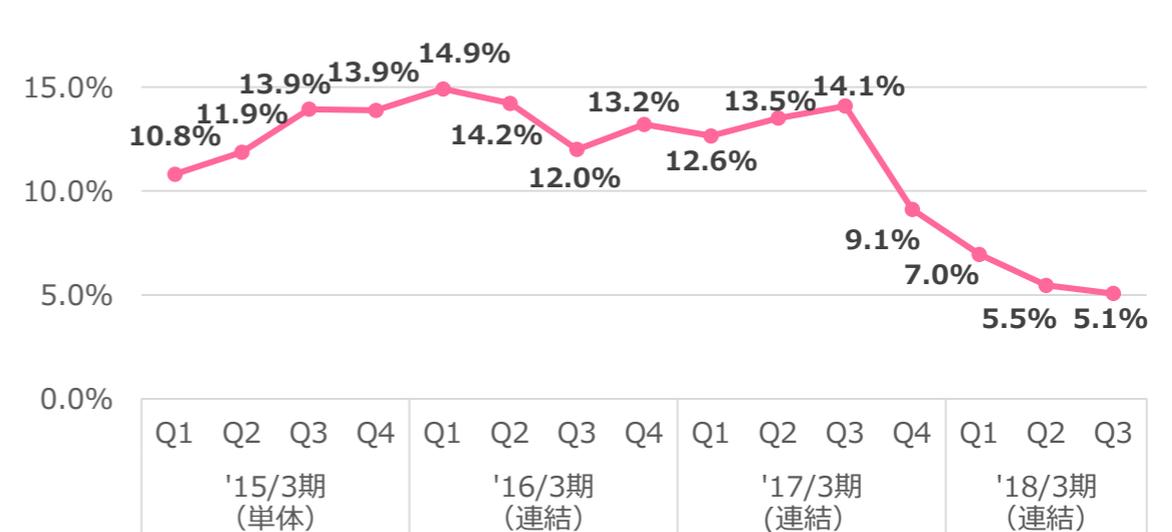
(単位：百万円)



■ 総資産 ■ 経常利益 — 総資産経常利益率

ROE

(単位：%)



※2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期より連結決算数値を記載しております。

※総資産経常利益率、ROEの利益は直近4四半期の数値で算出しております。

※2017年3月期第4四半期に増資を行っております。



■ IRに関するお問い合わせ先

さくらインターネット株式会社 東京支社
経理財務部 IR窓口
Tel : 03-5332-7077
E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。